

特集

## ICTと地域づくり

### 第2回 ICTで変わるこれからの医療・介護サービス

「寄稿1」超高齢化社会の医療・介護・健康におけるICTの役割……………18

東北大学東北メディカル・メガバンク機構 機構長特別補佐

地域医療福祉情報連携協議会 会長 ● 田中 博

「寄稿2」ICTを活用した認知症見守りネットワーク……………21

酒田市長 ● 丸山 至

「寄稿3」マイナンバーカードを活用した

母子健康情報サービスの構築……………24

前橋市長 ● 山本 龍

「寄稿4」ICTで高齢者を支えるまちづくり……………27

半田市長 ● 榊原純夫

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「天橋立」宮津市（京都府）

■こだわりの食材で Smart Life……………4

味噌——大豆の力をギュッと凝縮した発酵食品

■第78回全国都市問題会議報告……………5

人が集いめぐるまちづくり

（国内外にひらかれた都市の活力創出戦略）

（公財）後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 ● 棚橋 匡

表紙イラスト：山本 陽  
本文イラスト：川名 京

## 市政ルポ……………36



羽村市（東京都）  
進取の気性と地域愛の発信で取り組む  
コンパクトでスマートなまちづくり

羽村市長 ● 並木 心

**動き**

■世界の動き／冷戦再来、深まる欧米とロシアの緊張

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎 …… 30

■経済の動き／トランプ大統領と世界経済 学習院大学国際社会科学部教授 ● 伊藤元重 …… 32

■自治の動き／ご当地エネルギーの出番

ジャーナリスト ● 松本克夫 …… 34

■視点

「多助」があなたのまちを救います 一般財団法人消防防災科学センター理事長 ● 高田 恒 …… 42

■マイ・プライベート・タイム

『有言実行』 池田市長 ● 倉田 薫 …… 44

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり

「長崎街道」と「花と歴史と技術のまち大村」 大村市長 ● 園田裕史 …… 46

■海外レポート

クリスマス市場と歩行者ゾーン ジャーナリスト ● 高松平藏 …… 48

■わが市を語る

◆試練、そして感謝とともに新たな「挑戦」へ 気仙沼市長 ● 菅原 茂 …… 52

◆人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府

～選ばれる都市を目指して～ 甲府市長 ● 樋口雄一 …… 52

◆人口減少時代における高山市の挑戦 高山市長 ● 國島芳明 …… 52

◆S・Qのあるまち 鳥取市 鳥取市長 ● 深澤義彦 …… 52

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

加賀市医療センターのオープン 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸 …… 60

■時代を駆け抜けた偉人たち

お奉行日和 民政家川路聖謨<sup>②</sup> 誓詞 作家 ● 出久根達郎 …… 62

■編集後記

■市政ギャラリー 都市の素顔

「下関より門司を望む」(山口県) …… 71

■都市のリスクマネジメント ……50

首長主導の防災用「業務継続計画」の整備

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き— Mayors' Action ……64

■平成29年 全国市長会年間行事予定 ……67

■これぞ！イチオシ(奥州市) ……70



## 人が集いめぐるまちづくり

～国内外にひらかれた都市の活力創出戦略～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 <sup>たなはし</sup> 棚橋 <sup>まさし</sup> 匡



第78回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、岡山市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、平成28年10月6日(木)、7日(金)の2日間、岡山市(会場・岡山国際ホテル)にて開催された。今回の会議では「人が集いめぐるまちづくり」国内外にひらかれた都市の活力創出戦略」をテーマに掲げ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員等1800人を超える多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。

### 開会式



開会あいさつを行う松浦・会長代理

## 基調講演



池内 紀氏

第1日午前、開会式では、全国市長会会長代理の松浦正人・防府市長による開会あいさつ、大森雅夫・岡山市長からのあいさつがあり、来賓として伊原木隆太・岡山県知事から祝辞が述べられた(足羽憲治・岡山県副知事が代読)。

はじめに、ドイツ文学者、エッセイストの池内紀氏から「まちの見方、見つけ方」と題する基調講演が行われた。講演の概略は以下のとおりである。

私は、ドイツ文学者とエッセイストという2つの肩書で仕事をしているが、本日は、最初にドイツ文学者としてお話しし、途中からエッセイストとしてお話ししたい。

現代史に関する限り、ドイツと日本は非常によく似ているが、両国の違いは何かと問われたとき、私は、強いて言えば1963年から65年にかけて行われたアウシュビッツ裁判であると答える。1960年代の日本は、所得倍増がスローガンとなり、経済一辺倒になっていった

## 主報告



大森・岡山市長

が、同時期のドイツで行われたこの裁判は、ナチスによるホロコーストの罪について、ドイツ人がドイツ人を逮捕・起訴して裁くものであった。それは、過去を知り、過去と対決するためのものであり、その後、教育などの世界でも、過去を正確に知らねばならないという流れが強まっていった。

ドイツ人は、倫理(エーティック)で判断するという判断基準を強く持っている。それも、日本人との違いなのではないか。福島第一原発事故が起こったとき、メルケル首相は、直ちに国内の全原発を停止し、技術的検討のための委員会と倫理委員会の2つを立ち上げた。そして、メルケルと連邦議会は、厳しい規制に合格した原発の再開を認める技術委員会の提言を退け、一時的な経済性のために原発を再開することは倫理的に許されないとする倫理委員会の提言を採用したのであった。

私は、まちの見方、見つけ方をドイツで体験

し、著書でもドイツの約80のまちを紹介した。その後、日本のまちを歩くようになった。ドイツのまちの特徴は、まち自体が歴史を記憶する装置となっていることである。どの通りや建物にも歴史的事件や重要人物などの名前がついており、建物を建て替える際にも元の外観を守ろうとする。まちの美観や統一性が保たれているのは、共同の意思、義務、倫理という考え方が強く存在するからである。また、ドイツでは郡が予算権を持つっており、小さなまちも合併せずに存続できるため、まちの名前が消えずに残っていく。

まちを旅する中で、自分のルールをいくつかつくっている。第1のルールは、まちに行ったら、まず市役所に行き、広報紙をもらうことである。図書館にも行き、規模や場所を確かめる。広報紙は、まちを知る上で非常に役に立つ。第2のルールは、バスに乗って待合室でおばあさんと話をし、タクシーに乗って運転手と話をす

ることである。方言を聞いているだけでも楽しい。タクシーの運転手はいろいろなことを知っており、まちの悪口は言わないが、正直なもので口ごもる。それでだいたいの真相がわかる。第3のルールは、そのまちが古い家並みをどうやって生かしているかを観察することである。いいまちには、人と時間とが共同でつくり上げた通りやエリアが存在する。第4のルールは、言葉遣いをチェックすることである。広報紙には、「再生」「創造」などの常套句がしばしば使われているが、これでは人を動かさない。まちのために知恵を出そうと人の心に訴えるためには、まず、お定まりの言葉を使わないことから始める必要がある。第5のルールは、スーパーに行くことである。スーパーではその土地のものが売られており、まちのにおいがする。

私は、まちを歩いたファイルを保存している。日本は、世界でも類を見ないほど地理的・風土的に多様な国であり、その中で、魅力あるまちがつくられている。自分が求めるまち、うれしくて滞在を延ばそうかと思えるようなまちができることを、心から祈っている。

続いて、開催市の大森雅夫・岡山市長から「人口減少社会における都市の活力創出」と題する主報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

都市の魅力の創出を考えると、すべての人が観光という要素を挙げるであろう。その地に行き、歴史や文化に触れ、見るのが観光であ

る。岡山は、造山古墳、吉備津神社、岡山城と後楽園などの歴史・文化を擁する。岡山のまちは、干拓によりつくられた。干拓は江戸時代に始まり、明治・大正を経て、昭和期に現在の岡山のまちが形成された。

岡山は、第3次産業が中心の産業構造であり、特に医療・福祉が充実している。これを生かし、ヘルスケア産業の充実を目指している。岡山市だけでなく、圏域全体で観光を頑張っていることとしている。また、広島市・高松市・松山市と4市で共同行動をとり、瀬戸内ブランドとして売り出している。

多くの市町村が中心部の空洞化の問題を抱えている。岡山では、通勤等に車を使う率が高く、点から点への移動となり、人が歩いて回らない。そこで、市街地を流れる西川の緑道に歩行者天国を設け、NPOが自由にコーディネートするという試みを開始し、定着してきている。県庁通りでも、車線を減らして歩行者天国・自転車道を設ける社会実験を行い、人出が増えている。

岡山の人口動態を見ると、2対1の割合で流入が多いが、東京に多くの人が出て行っているのも事実である。岡山は自然災害が少なく、一定の都市生活を送ることができ、交通も至便という特長を有しており、これを生かして、今後移住・定住の促進に取り組んでいきたい。

公共交通については、路面電車の岡山駅乗り入れを検討している。また、JR西日本は吉備



線のLRT化を検討しており、現在、岡山市・総社市・JRの三者で協議中である。「ももチャリ」というコミュニティサイクルも始めた。1日1台あたり平均3・25回の利用がある。10月9日からは、現代アートの祭典「岡山芸術交流2016」を、瀬戸内国際芸術祭と連携して開催する。瀬戸内海に点在する島々を舞台とする瀬戸内国際芸術祭とは対照的に、今回の祭典はコンパクトにまとまった岡山市の歴史文



化ゾーンにおいて開催される。参加者は、戦国時代以来の岡山のまちなみ味わうことができる。

昨年、岡山市と岡山県が半分ずつ人と費用を出し、岡山マラソンを初開催した。多くの参加者があり、経済効果も大きかった。今年も開催する。また、後楽園は県が、岡山城は市が管理しており、以前はイベントも入館時間も別々だったが、1つの組織でイベントなどに取り組むようになり、入場者数も伸びている。

岡山の出生率は決して高くない。現在、待機児童の解消に力を入れており、これを出生率アップにつなげたい。市では、市長・副市長に「管理職・学校長なども加わり、イクボス宣言を行った。男性の子育て休暇も開始している。また、歩くことで健康になつてもらおうよう、「健康ポイントプロジェクト」を始め、市民の健康づくりに取り組んでいる。



第1日午後は、3人の報告者による一般報告である。

まず、法政大学デザイン工学部教授の陣内秀信氏から「人を惹き付ける都市空間とその文化力」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

高度成長期は、都市を拡大し、スピーディーに発展させるという目標がはっきりしていた。しかし、1970年代に世界的転換が生じた。拡大一辺倒でない考え方が、ヨーロッパ、特にイタリアから出てきた。ボローニャでは、スラム化していた歴史的な中心地をよみがえらせた。これは、コンパクトシティのはしりであった。近代化を上手に使い、マイペースで特徴を生かしてきたヴェネツィアは、1周遅れで世界のトップランナーとなった。

日本でも、1970年代に変化が起こった。文化財保護法が改正され、歴史的地区も保存の対象となった。これは、日本各地で文化や伝統

を見直す動きが起こったことの反映であった。日本の都市は、歴史、地形、風景の面で多様性を有し、無尽蔵な面白さがある。重要なのは、古い建物をただ保存するだけでなく、活用することである。この動きもヨーロッパが始まったが、日本でも、各地でいろいろと工夫して活用を行っている。

大都会にも小さなまちにも共通する、日本らしい都市空間というものもある。それは、例えば和と洋との組み合わせであり、住宅地と盛り場といった静と動との共存であり、表と裏(奥)といった概念である。聖と俗、ハレとケがまちの中にあることが重要である。同じ地域の中に全く違う顔があり、これが地域の個性を生んでいる。このような多様性が日本の都市の特徴である。

これまで、ヨーロッパでは、豊かで近代化を先に進めた国・地域から、歴史的なものを大切に作る動きが起こり、広まった。イタリアでも、中部・北部がそのような動きの中心であり、南部は取り残されていた。しかし、空間の面でも歴史の面でも南部は面白い。それを生かす取り組みが、ここ15年ほど行われている。スラム化していた古いまちなみが、個性豊かで建物も一軒一軒違うというところで、逆に人気を呼んでいる。イタリアはスローフード発祥の地であるが、それをまちづくりに応用したのがチッタ・スローである。小さいまちが自治体として加盟し、本物のスローフード、スローなまちづくり

## 一般報告



陣内秀信氏



森下・樺原市長



山海嘉之氏

の取り組みを進め、認証を受ける。このような南部イタリアの動きは、日本にも参考になる。

現在、水辺の発見という動きが世界で起こっている。1970年代に始まるウォーターフロント再生が段階的に進展し、最近ではまちそのものをつくっている。クリエイティブ産業が集結する場ともなっている。日本でも、治水のために人を近づかせなかった水辺に人を取り戻す「ミズベリング」という活動が全国で広まっている。

屋外の空間の活用は、雨の多い日本ではなかなか難しいが、イタリアでは屋外コンサートなどが行われている。坂やでこぼこ地形への着目も、1980年代から始まった。また、現在、東京では、マイナーな盛り場が人気を集めている。大資本や行政が入らず、手づくりの個々の商店が頑張っているまちで、地元の人が夜遅くまで楽しめる。1980年代は、田園や農村が評価されるようになり、文化的景観という概念が導入された時代でもあった。都市と農村のつ

ながりをもう一度取り戻そうという取り組みも始まった。

地域資産を生かした固有性の高いまち・地域づくりのためには、自然資産・歴史文化資産・食文化のトライアングルが重要である。地元の眠っている資源を掘り起こせば、よそからもリピーターがやってくる。

続いて、森下豊・樺原市長から「交流とにぎわいのまちづくり」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

樺原は、藤原京が建設された日本国はじまりの地である。隣接する明日香村・高取町とともに、飛鳥としてさまざまな取り組みを進めており、現在は、世界遺産指定に向けた運動を行っている。市内にある今井町は、江戸時代中・後期の家が残っており、伝建地区に指定されている。

平成26年5月には、「飛鳥シティ・リージョン」というコンパクトシティ型まちづくりの取り組みが、内閣府のモデル事業として選定され

た。明日香村・高取町や奈良県とも連携し、超小型電気自動車の導入、道路整備を進めるとともに、大和八木駅前に市役所とホテルが入居する複合施設を建設している。

現在、「奈良モデル」と呼ばれる、県と市町村とが対等の関係で協力し、県は口も出すが金も出すという取り組みを進めている。平成23年の紀伊半島大洪水の際、従来の広域消防が機能しなかったことへの反省から、37市町村からなる大広域の地方消防がつけられたが、その実現に向けた話し合いには、市町村長と知事が参加し、多いときには毎月開催された。県が応分の負担をしてくれるのは、非常に大きい。地域公共交通、ごみ処理、水道事業、病院事業など、さまざまな分野で市町村と県との連携協力が進められている。16の市町村が、県との間でまちづくりに関する包括協定を締結している。

奈良県は、魅力度ランキングでは全国8位だが、宿泊者数・旅館数はいずれも最下位である。

橿原市内の旅館数も激減している。そこで、複合施設のホテルをつくらうとした。民業圧迫との批判も浴びたが、PFIの手法を採用し、現在、工事は順調に進んでいる。明日香村に開園したキトラ館にも協力している。情報発信の場として、飛鳥デザインウィークも開催した。

県との関係は非常に大事である。国との直接の話し合いで物事を進める市長もいると思うが、われわれは県と協力して一緒に陳情も行う。この奈良モデルは自慢できる取り組みである。全国的にも、県とのよい関係をつくっていかねばよいと思う。

第1日最後は、筑波大学大学院システム情報工学研究科教授／サイバニクス研究センター長、CYBERDYNE株式会社代表取締役社長／CEO、内閣府IMPACT・革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャーの山海嘉之氏による「革新的サイバニクスシステムによる社会変革・未来開拓への取り組み」と題する報告である。報告の概略は以下のとおりである。

私は現在、新産業・新市場の創出に取り組んでいる。医療重介護0を実現するため、4〜5年以内にベースをつくらうとしている。現在、産官学の3つの団体に関わりながら活動しているので、どこに物事を進める上での問題があるか見えやすい立場にある。

私たちの開発したロボットスーツHALは、体につけた超高度のセンサーが脳神経系の信号を感じし、ロボットを動かすことで体の動

きをアシストする、治療効果のあるスーツである。基礎原理の開発を1980年代から始め、基礎研究並みの長い時間をかけてきた。企業に製品化を持ちかけても、目の前に市場がない限り企業は動いてくれないため、大学発ベンチャーであるサイバーダインを設立した。医療用としての許認可を得ようとしたが、先進技術であり、役所の側にも許認可の基準がなかったため、ISOに入っている、自らが国際ルールをつくる側に回った。その結果、保険適用が認められることとなった。マネージする人がいなければ、物事は動かない。公的セクターと協力しない限り越えられないものがあるので、国・自治体との連携が重要となるが、これをうまく回せるかどうかで、好循環を生み出せるかどうかが変わってくる。サイバーダインでは、この分野で研究し学位を取得した人のほとんどが働いており、雇用の場、人材集積の場となっている。

HALを使って体を動かせるようになった患者は、メンタル面でも変化が生じるが、現在、臨床心理士と組んでメンタルの部分の研究も行っている。再生医療の研究

者とも組んで、幹細胞による脊髄再生にも取り組んでいる。介護現場などでの活用を期待して、作業用のHALも開発した。今後は、つくばで購入した土地にサイバニクスシティを建設する予定である。この中でなら、行政のさまざま



パネルディスカッション



西村幸夫氏



工藤裕子氏



木下斉氏



木村正明氏



本間・ひたちなか市長



末松・鈴鹿市長

まな規制を受けずに最先端のテクノロジーを試すことができる。

イノベーションのスパイラルをつくるためには、さまざまな組織と連携する必要があるが、言葉だけで連携と言っても意味がない。仕組みづくりが重要である。産業振興・活力創出のためには、事業プロデューサーが必要である。現在は、若手の育成や、地域で活躍する人材の育成も行っている。このような社会づくりを進め、技術もつくりながら、重介護を0にする仕

組みをつくっていききたい。



第2日午前は、東京大学大学院工学系研究科教授の西村幸夫氏をコーディネーターとして、中央大学法学部教授の工藤裕子氏、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事の木下斉氏、株式会社フージャアノ岡山スポーツクラブ代表取締役の木村正明氏、本間源基・ひたちなか市長、末松則子・鈴鹿市長によ

るパネルディスカッションが行われた。

はじめに西村氏から、人が集うための魅力とは、個性があるということであり、他と違うということであるが、これから行われるプレゼンテーションも、それぞれと違う多様な内容となるであろう、その広がりや都市の魅力を語る上で、の広がりとなるであろう、との発言があった。末松市長からは、鈴鹿市におけるさまざまな分野の活力創造政策についての紹介があった。鈴鹿市では、鈴鹿サーキットという地域資源を



生かし、モータースポーツを核としたまちづくりを進めている。また、子育て支援センターを開設し、居場所づくりや子育ての悩み相談を行うとともに、今年度からは「子育て応援館」を新たに開設した。教育分野では、市内すべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校ごとに特色ある教育を推進している。さらに、鈴鹿市まちづくり基本条例に基づき「鈴鹿市協働推進指針」を策定し、多様な主体が公共の担い手として連携することを目指している。ものづくりのまちとしての歴史を生かし、新たな産業の創出と雇用拡大の取り組みも進めている。

本間市長からは、ひたちなか市における職住近接のまちづくりと交流の促進による活力創出の取り組みについての紹介があった。ひたちなか

か市は、民間人にアイデア豊かな人が多く、役所はついていくのが大変で、うれしい悲鳴をあげている。米軍から返還された「ひたちなか地区」の土地利用を進め、大規模商業施設も進出している。常陸那珂港には多くの航路が運航され、メーカーが進出して工場を開設している。国営ひたち海浜公園には、外国人観光客も多数訪れている。ローカル鉄道である「ひたちなか海浜鉄道湊線」は、廃線の危機を乗り越え、平成20年に市が51%出資する第三セクターとして再発した。中心市街地では民間主導の活性化が進められており、役所はそれをバックアップしている。

工藤氏からは、アート・イベントがもたらす地域への効果と課題について、イタリアの事例を踏まえての報告があった。昨今のアートプロジェクトは、まちづくり促進の一環としてアートをを用いることが特徴である。定期的開催されるアート・イベントとしては、ヴェネツィア・ビエンナーレやミラノ・トリエンナーレが有名であるが、日本でも同種のイベントが各地で開催されており、まちづくり・まちの振興に一役買っている。だが、アート・イベントは、経済効果や雇用創出などのメリットをもたらす一方で、交通アクセス確保、セキュリティ、サイト運営、清掃、救護など、さまざまなコストを生みだす。これらは地元自治体・住民の負担となる。特に、一過性のプロジェクトは予測可能性が低く、定期的なイベントに比べ、マネジメント



トがより困難である。

木村氏からは、Jリーグクラブであるファジアーノ岡山の地域に密着した活動についての報告があった。プロスポーツには2つの側面がある。1つはエンターテインメント産業としての側面である。しかも、芸能などとは異なり、勝ち負けを内包している。もう1つはベンチャー企業としての側面である。ファジアーノの選手や社員の多くは県外出身であり、企業誘致とい

う性格もある。プロスポーツは、ただ存在するだけで応援してもらえないわけではない。まちに出て多くの人々の意見を聞くため、日々町内会・学校・企業などを回り、ひたすら話をしている。「Challenge I」(平均入場者数1万人)という目標を掲げ、現在、9500人にまで届いている。

木下氏からは、都市間競争時代に求められる「稼ぐ都市づくり」についての報告があった。私は、都市の中心部商業地区活性化のため共同で出資する事業を手掛けている。商店街は補助金を求めて自治体に行くが、補助金は麻薬である。まちで稼げれば、不動産のオーナーが最終的に得をする。そのためプロジェクトを仕掛け、事業を行う。最近、公的不動産の活用に取り組んでいる。維持費削減のため縮小均衡戦略を採るのではなく、例えば公園で飲食業を展開するなどして稼ぎ、コストを賄う。民間と公共がばらばらに活動するのではなく、公共施設を活用し、補助金ではなく銀行からの融資を受

け、民間事業を展開して稼ぐことにより、地域の活性化に必要な機能をつくっていく。

最後に西村氏から、地元にある知恵を生かし、知恵ある人をうまく見出せば、地方にはそれぞれ花が開いていくのではないかということ、パネリストの皆さんの話を聞いて感じた、との総括があった。

続いて閉会式では、次期開催市の城間幹子・那覇市長のあいさつ、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所の新藤宗幸・理事長の閉会あいさつが行われた。午後の行政視察では、5コースに分かれ、岡山芸術交流 Okayama Art Summit 2016、岡山後楽園・岡山城、備中高松城址、犬島精錬所美術館、真庭バイオマス発電設備などをそれぞれ視察した。

人が集いめぐるまちをつくるための取り組みは、行政、住民、NPO、企業、研究機関など、

## 閉会式



閉会あいさつを行う新藤・理事長



次期開催市のあいさつを行う城間・那覇市長

さまざまな主体の協力により進めなければならない場面が多いであろう。都市自治体には、この協力関係の舵取りを適切に行う能力が求められる。また、まちづくりの担い手となる人材を育成し、ときには外部の専門家に積極的に助言を求めることなども、都市自治体の大きな課題であろう。この会議の成果が地元を生かされ、国内外にひらかれた活力ある都市が全国各地で創出されることを期待したい。



# 特集

## ICTと地域づくり

### 第2回 ICTで変わるこれからの医療・介護サービス

2025年をめどに、地域包括ケアの構築が国を挙げて推進される中で、これまで以上に求められているのが医療・介護分野におけるICTの活用です。従来に増して、住民の健康づくり、医療・介護の情報共有、認知症患者の見守りなど、さまざまな場面でのICT活用が期待されています。

今回の特集では、これからの医療・介護・健康分野におけるICTの重要性を紹介するとともに、今後の動向や課題、また、高齢者を見守りや住民の健康増進などでICTを積極的に活用する都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

#### 超高齢化社会の 医療・介護・健康におけるICTの役割

東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 機構長特別補佐  
地域医療福祉情報連携協議会 会長 田中 博

寄稿 2

#### ICTを活用した認知症見守りネットワーク

酒田市長 丸山 至

寄稿 3

#### マイナンバーカードを活用した 母子健康情報サービスの構築

前橋市長 山本 龍

寄稿 4

#### ICTで高齢者を支えるまちづくり

半田市長 榊原純夫



# 超高齢化社会の

# 医療・介護・健康におけるICTの役割

東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 機構長特別補佐

地域医療福祉情報連携協議会 会長

田中 博  
たなか ひろし



## はじめに

厚生労働省が課題として挙げる、団塊の世代700万人が、75歳以上の後期高齢者になる2025年（2025年問題）までに、既に10年を切った。このとき、わが国の75歳以上人口は2200万人となり、65歳以上人口は3700万人に達し、全人口の30%が65歳以上になり、これまでと質的に異なる「超高齢社会」が出現する。政府はこの事態を予見して平成24年に社会保障・税一体改革を行い、医療介護報酬同時改訂で対応施策を実施し、平成26年には医療介護総合確保法案を成立させた。その基本は医療・介護の「病院から地域へ」の転換である。県・市町村は、このような事態に向けて、自らの地域の地域医療構想や地域包括ケアシステムをどう実現するか、具体的な取り組みを課されている<sup>「1」</sup><sup>「2」</sup>。これらの政策において、近年期待されているのは医療・介護における情報連携の重要性、すなわちICTシステムの寄与で

ある。本稿ではその現状、成功事例などを紹介し、将来の方向性を論じたい。

## 「地域医療の再生」と

## 「地域医療情報ネットワーク」

わが国の医療は、昭和36年の国民皆保険制度確立以降、高度成長期の下に順調に進展していたが、平成期に入って、経済バブルの崩壊、高齢化速度の急激な倍増の影響の下に、わが国が「超低成長社会かつ超高齢化社会」へと移行するに伴い、幾多の問題が生じてきた。小泉内閣の毎年2200億円の社会保障費を削減するという「骨太の方針」によって、当時、地域の公的病院の90%は赤字に転落し、また医師不足と相俟<sup>あいま</sup>って、平成10年代の終わりごろから公立病院を中心に閉院や診療科閉鎖が相次ぎ、「高齢化・過疎・医師不足」の3重苦の下に「地域医療の崩壊」が叫ばれた。

厚生労働省はこの事実を受け止め、平成23・24年に補正予算として「地域医療再生基

金」を措置し、「病院完結型」医療から「地域完結型」医療へ日本医療体制のパラダイム変革を目指し、地域で医療を分担して連携する「地域医療連携」へと日本医療体制の変革の舵を切った。

この地域医療連携政策に一定の寄与があったのは、「地域医療連携情報ネットワーク」という医療ICTシステムである。これには、主として2次医療圏での医療施設をつなぐ情報ネットワークで、①従来の病院内クリティカルパスを地域の医療施設の連携に拡大して、脳卒中や糖尿病など疾患別に、脳卒中なら急性期病院―回復期病院―維持期施設―かかりつけ医などを連携して患者診療情報を共有し、地域で分担して患者を診療する「連携クリティカルパス型」と、②診療所と病院をつなぎ、CT、MRIなどの高度機能検査や専門医療の受診のために紹介した患者の診療情報を病院と共有し、診療を病院・診療所間で連携して進める「診療情報参照型システム」がある。

図1 地域医療情報連携の地域医療再生基金後の急増

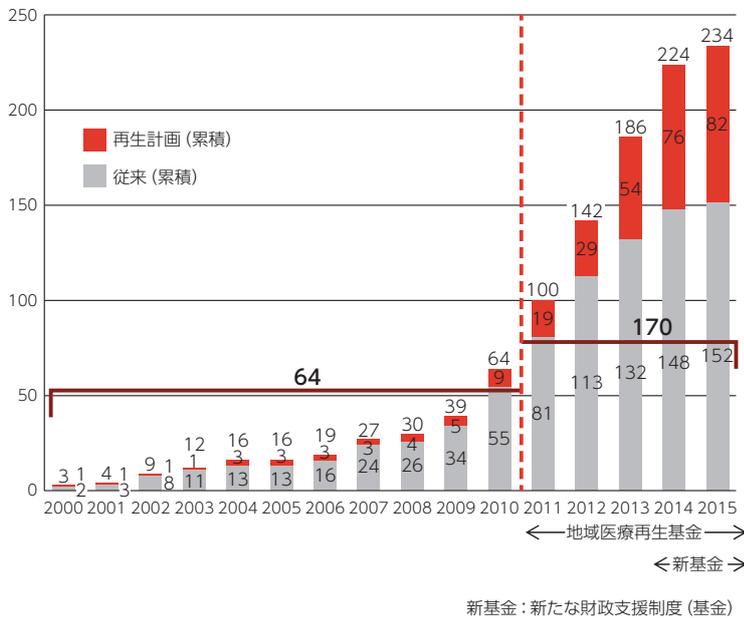
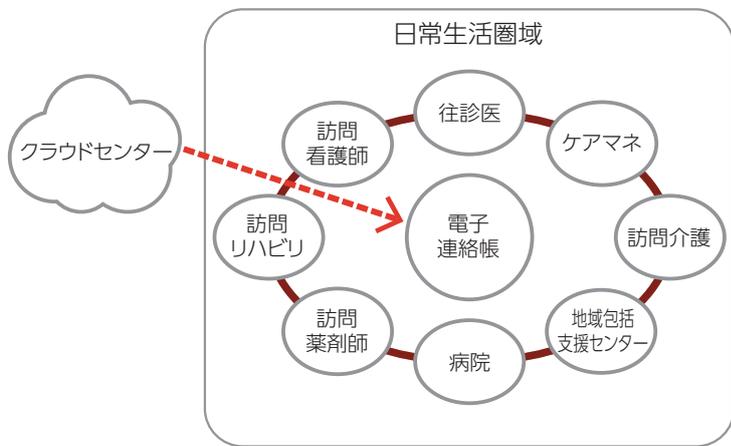


図2 多職種連携と電子連絡帳



この活動として参考にすべき効果的な活用事例としては、愛知県内の各市に急速に普及しつつある「電子@連絡帳」と呼ばれる地域包括ケアシステムがある。愛知県豊明市から始まったが、名古屋大学脳卒中医療管理センターや愛知県医師会、藤田保健衛生大学などの連携の下、瀬戸市や長久手市など愛知県の数市に広がり、最近では名古屋市の数区も加入している。患者を中心とした医療と福祉の協業という観点から開発・運用され、

2025年問題と在宅医療・介護ICTとしての「電子連絡帳」

地域医療の再生が進みつつある一方で、最

日医総研の調査では、「地域再生基金」の導入後、「地域医療ネットワーク」は、それ以前の約60地域から、230以上の地域に拡大したとされる。地域医療連携は、県などの圏域での医療施設や医師の偏在を補正し、崩壊領域を支援する実効的な役割を果たしつつある(図1-3)。

初に触れた「2025年問題」が将来の大きな介護の課題として現れてきた。超高齢者の増加は、長期にわたる慢性疾患患者の医療・介護の必要性を起し、2025年では、爆発的な後期高齢者の増大が、これまでのように地方ではなく、都市部に集中して起こると予想されている。施設増設では間に合わず、より狭い圏域である「日常生活圏」、すなわち中学校区の約1万人の人口の圏域において、要介護者を中心に、往診医、訪問看護・介護士、ケアマネ

ジャーやデイケアセンター、地域包括支援センター、自治体の生活支援課が、連携して(「多職種連携」)、共同でケアを行う「地域包括ケア」が、医療介護活動の基盤となる。このような在宅医療・介護の基盤となる情報システムが、iPADなどのタブレット型PCやスマートフォンを使用し、これまでの紙の連絡帳に代わって「多職種間の電子的コミュニケーション」をクラウドベースで実現する「電子連絡帳システム」である(図2)。電子連絡帳は今や各地の市町村レベルの在宅医療・介護の情報基盤として、広がっている。基本的には医療・介護の情報交換のためのフェイスブックなどのSNS(Social Networking Service)システムやLINE。

各市の固有な問題を反映して個別対応可能なシステムである。

### 超高齢者を支える

### 「連携医療・包括ケア」ICT体制

高齢者の医療・介護は、日常生活圏域内の電子連絡帳による多職種連携システムだけで閉じるわけではない。例えば脳卒中患者は、発症後5年以内に約半数が再発する。また糖

尿病患者は生活習慣を改めなければ重症化し、透析療法に至る率も高い。元日本医大の長谷川俊彦教授は、急性期ケア→回復期ケア→長期ケアという過程を循環する「ケアサイクル」を、高齢者が死亡するまで平均で5回位繰り返すことを見出した<sup>[2]</sup>。すなわち介護の多職種連携システムは、医療施設のネットワークである「地域医療情報ネットワーク」と連携して、この「ケアサイクル」を円滑に支援する必要がある。医療と介護をシームレスに統合したICTの仕組みが必要である。

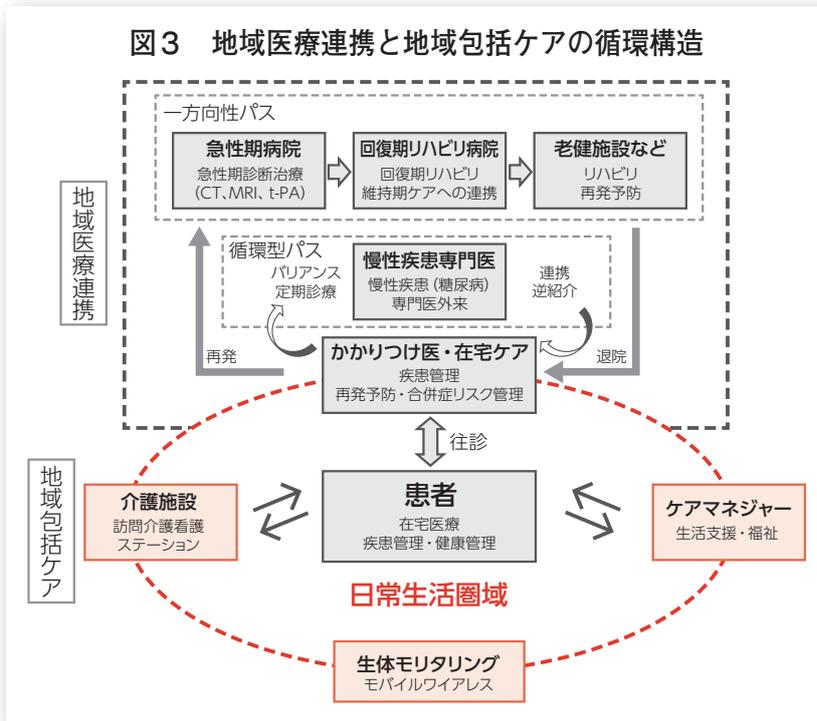
### 健康・医療の「生涯にわたる管理」 life-course healthcare IT

超高齢化社会では、疾病の過半数は「加齢に伴う慢性疾患」である。自分が将来罹患する慢性疾患を生涯的に予測・管理する必要がある。これに関しては、近年のスマートフォンやウェアラブル計測システムなどによって、連続的に運動量や生理的変量を、抵抗感なく24時間常時モニターするシステム、すなわちモバイルヘルス(mHealth)が有効である。また将来の話ではあるが、遺伝子解析によって将来罹患する確率の高い疾患も予測できるようになる。「生涯の全過程を視野に入れた健康管理(life-course healthcare IT)」が実現可能となる時代の到来も近い。疾病を発症してからの医療や介護では遅いし、医療経済的にも負担が多い。疾病発症に対して対应的で機会主義的(reactive, occasional)な医療・介護ではなく、予知的で生涯的視野からの(proactive, life-long)医療・介護が今後必要である。ICTはそのために不可欠な基盤である<sup>[1]</sup>。

#### 文献

- [1] 田中博、地域医療福祉情報連携協議会・地域医療・福祉ネットワーク化白書、シードプランニング社、2014年
- [2] 武藤正樹：2025年へのカウントダウン、医学通信社
- [3] 日本医師会総合政策研究機構…ITを利用した全国地域医療連携の概況(2014年度版)、2016・1

図3 地域医療連携と地域包括ケアの循環構造



以前から先取的に実践している広島県尾道市の「退院時ケアカンファレンス」の概念にも現れている。病院から退院して、患者が住んでいる地域に医療・介護を委ねる時点で、尾道市は、病院側の医師・看護師と地域側の往診医・訪問看護・介護ステーションの看護師・介護士がいくら多忙でも15分に限って一堂に会するカンファレンスを実施していた。この制度は厚生労働省によって「4者共同指導料」として診療報酬化されている<sup>[1]</sup>。

# ICTを活用した 認知症見守りネットワーク

さかた  
酒田市長（山形県）

まるやま  
丸山 いたる  
至



## 酒田市の状況

酒田市は、山形県を流れる最上川が、日本海に注ぐ庄内平野の北部に位置しており、北に秀峰鳥海山、南に出羽三山を望み、庄内平野の豊かな土壌と日本海の幸に恵まれた、古くは酒田湊、今日まで重要港湾酒田港を中心に発展してきたまちである。人口10万6195人、高齢化率が32・8%（平成28年3月31日現在）と全国と比較し高齢化が進んでいる。また、本市の要介護認定を受けている人の中で、「認知症高齢者の日常生活自立度」項目のランク2（日常生活に支障をきたす症状・行動や意思疎通の困難さがみられる者）以上に該当する認知症高齢者数は4462人、そのうち2564人（平成28年4月1日現在）が在宅で生活している。酒田警察署管内で平成27年度行方不明者数64件のうち死亡が1件と、今後高齢化の進展に伴い認知症・徘徊対策は喫緊の課題となっ

ている。

## 酒田市認知症高齢者 あんしんネット事業

地域住民と連携して、認知症等で徘徊し行方不明になる方の発生を未然に防止するとともに、行方不明となった場合でもできるだけ速やかに自宅に戻れるよう、地域全体で見守るネットワークを構築するために、本市では平成27年度から「酒田市認知症高齢者あんしんネット事業」を開始した。行方不明となった場合でも早期に見出し保護できる体制として、認知症等により徘徊のおそれのある高齢者等の情報を事前に登録する（1）「徘徊高齢者事前登録（安心おかえり登録）」の推進により、警察等の関係機関と情報共有し連携強化を図っている。また、地域住民の協力により日常生活の中で認知症高齢者等を見かけた際の声かけ運動（2）「あんしん声かけ運動（さかた声かけ隊）」を展開

することによって、認知症になっても安全安心な地域の実現を目指している。現在、徘徊高齢者事前登録は200人、さかた声かけ隊は1140人が登録している（平成28年10月31日現在）。これら2事業の補完と強化、効率化のため産学官民が連携し、市内八幡地域をモデルとして、ICTを活用した（3）「地域見守りシステム（さかた見守りくん）」の実証実験を行った。本実験は、高齢者が認知症等による徘徊の末に行方不明にならないように、また行方不明になった場合でも早期発見に役立つ、ICTを活用した見守りシステムの有効性を検証しようとするものである。本市は平成17年度に1市3町の市町村合併を行ったが、合併前の旧八幡町の事業として町内全域に光ファイバー網が整備され、多くの世帯が光回線を導入し、NTT東日本光ステーション（\*1）を設置している事業所等が点在しているため、八幡地域をモデル地区として選定した。

本システムは小型発信機（BLE端末\*2）を身に着けた高齢者が外出した際に、地域内に設置した受信機（IoTゲートウェイ\*3）にて感知した移動ルート等の情報を収集することで高齢者のいるエリアを一定程度特定するとともに、収集した情報を家族等にメールで通報することができるシステムである。収集する情報は、高齢者一人ひとりの生活環境・病気の進行状況等に応じてメール配信条

件を設定することができ、高齢者の徘徊エリアをタイムリーに把握・通報し、行方不明の未然防止と早期発見を行うものである。また、徘徊等から保護された際は、スマホの徘徊者確認アプリ（システム管理者が警察署や指定する職員等に限定してインストールを許可）を身に着けている発信機に近付けると、氏名等を確認することができ、収集した情報を家族等にメールすることも可能である。

### 地域見守りシステムの概要



族等にメールすることも可能である。

本システムでは、小型化（500円玉程度）・軽量化（10g）および省電力化（ボタン電池1つで1年程度）を勘案し、BLE方式を採用した。さらには目立ちにくいピンバッチャペンダント型にすることで、利用者の負担および抵抗感の軽減

図2 システムの概要図



省電力化（1W電力代：1円/日）を図り、システム管理者および受信機設置者の負担軽減につなげている。また、データ通信回線は、主に市民が利用中の光ステーションに用いられている光回線を活用させていただくことで、通信にかかるインフラ構築費および通信費を抑制している。

総じてシステム構築において最新技術の活用を図るとともに、運用においては既存インフラ（市民が利用中の光回線）の活用を図ることで、その両面において費用抑制を実現した産学官民連携の新しい仕組みとなっている。

システムの動作検証は、発信機・受信機の検知状況や各機器の円滑な作動、メールの送受信状況やエリア指定に基づくメールのタイムリーな発信等、すべて良好であった。また、利用者の92%が「システムが使いやすい」、91%が「今後も利用したい」と回答してい

件を設定することができ、高齢者の徘徊エリアをタイムリーに把握・通報し、行方不明の未然防止と早期発見を行うものである。また、徘徊等から保護された際は、スマホの徘徊者確認アプリ（システム管理者が警察署や指定する職員等に限定してインストールを許可）を身に着けている発信機に近付けると、氏名等を確認することができ、収集した情報を家族等にメールすることも可能である。

につなげた。受信機も小型（マッチ箱程度）。省電力化（1W電力代：1円/日）を図り、システム管理者および受信機設置者の負担軽減につなげている。また、データ通信回線は、主に市民が利用中の光ステーションに用いられている光回線を活用させていただくことで、通信にかかるインフラ構築費および通信費を抑制している。

図3 BLEセンサーの種類



ピンバッジ型

ペンダント型

る他、介護者のストレスが軽減されたという声もあり、認知症本人や家族への有効な支援ツールであることが確認できた。

課題と今後の展望

今回の実証実験を行った結果、以下の点が

課題として挙げられる。

(1)発信機について…高齢者から常に身に付けていただく必要があることから、違和感・抵抗感の軽減に向けたさらなる小型・薄型・軽量化、そして、雨や雪の日の外出に対応した完全防水化が求められるとともに、自家用車やバス、タクシーなど車で移動する場合の検知が難しいとされており、その改善が必要である。

(2)受信機について…地域内に多く設置することで、より精度の高い見守りシステムが実現できることから、受信機設置協力者の確保・拡大を図るとともに、スマートフォンを受信機として活用することも可能であるため、そのためのアプリの開発も必要である。

現在、このシステムの全市展開に向けて検討しているところであるが、見守りの対象を徘徊の恐れのある高齢者だけでなく、障がい者や健康に不安を抱える方の外出見守りや、学童・障がい児等の子どもの見守り支援に拡大するなど、多目的に利用することができ、安全安心な地域づくりのためのさまざまなニーズに対応することも可能である。また、認知症を原因とする徘徊は、地域や市町村の行政圏を越え、長距離移動するケースもある。そのため、一自治体の取組みではなく、

広域エリアでのシステムの構築も必要であると考えている。以上が本市の見守りシステムの概要であるが、今後も、家族や地域住民、関係機関が一体となって取り組み体制を整備し、認知症になっても安心して住み続けることができる地域の実現を目指していきたい。

\*1) NTT東日本光ステーション

- ・光ステーションはWi-Fiの基地局(機器)
- ・光ステーションWi-Fiルーターを店舗・施設に設置することによって、来訪者へクーポン等の配信や、インターネット環境の提供ができるほか、店舗・施設が公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の提供エリアとなるため、フレッツ・スポット契約者が自由にWi-Fiのインターネットを楽しめるようになる

\*2) 発信機 BLE (Bluetooth Low Energy)

- ・近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の一つで、極低電力で通信が可能(ボタン電池1個で1年程度稼働)
- ・免許なく使える2.4GHz帯(ISMバンド)の電波を用い、最大1Mbpsの通信が可能
- ・通信距離は20~30m

\*3) 受信機 IoT (Internet of Things) ゲートウェイ

- ・各種機器やセンサーとインターネットの接続を仲介するゲートウェイ
- ・各種の機器など、モノが発する情報を収集、インターネットを接続し、さらに各社のクラウドプラットフォームと連携することで、ヒトが解釈できる情報に変換するまでをカバーする
- ・IoTゲートウェイとサーバー間のデータ伝送は、フレッツ光回線またはモバイル回線(SIMカード)

# マイナンバーカードを活用した 母子健康情報サービスの構築

まえはし  
前橋市長（群馬県）

やまもと  
りゅう  
山本 龍



## 前橋市の紹介

前橋市は、関東平野の北端に位置し、人口34万人を抱える群馬県の県都である。市の北部には壮大な裾野を持つ赤城山がそびえ、市内には日本一の流域面積を持つ利根川が貫流する豊かな自然環境のもと、平坦で肥沃な農耕地にも恵まれている。この地にあつたかつての前橋城は、家康に「関東の華」と言われ、また、日本を代表する製糸都市として隆盛の一時代を築き、「糸のまち」として世界的に名をはせた歴史を持つている。現在では、5つの大学をはじめとする高度教育機関と重粒子線がん治療施設をはじめとした先進医療機関が集積する「教育都市」「医療都市」としての地域特性を生かし、人もまちも生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」を将来都市像に掲げている。また、国土のほぼ中央に位置し、東西南北の道路網が交わる物流拠点としての位置付けのほか、都心から約100kmの近さと自然災害の少なさから「首都機能バック

アップ都市」としての潜在性を併せ持つ都市としても注目を集めている。

## 「ICTしるくプロジェクト」について

これまでにICT（情報通信技術）は、社会のさまざまな場面において革新を起こしてきた。例えば、スマートフォンさえあれば、GPS機能によって、初めて訪れた場所でも道に迷うことなく、行き先を正確に指し示してくれる。また、遠く離れた知人であっても、SNSの活用により、距離や時間を気にすることなく、まるで隣にいるかのように、意思疎通を図ることもできる。このように今や、ICTは個々人の生活に溶け込む必需品となつている。

私は、このICTを本市の街づくりに生かさないかと考えてきた。

本市の「教育都市」「医療都市」という特性を生かして、「ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり」をキーワードとした「ICTしるくプロジェクト」を立

案し、総務省「ICT街づくり推進事業」の支援を受けて実施することとした。

ちなみに、プロジェクト名の「しるく」は、本市が、近代に絹（シルク）の産地として世界的な名声を博したという歴史にちなんだこと、「知る」「見る」「聴く」から一文字ずつをとり、参加者の五感に訴える魅力ある事業でありたいとの意味を込めたこと、絹（シルク）を構成する縦糸と横糸をそれぞれ「ハード（機器）」と「ソフト（市民活動）」に見立て、この2つの要素が新たな「街」を織り成す様を表している。

## プロジェクトの推進体制

プロジェクトの構想にあたって、市内大学、研究機関、商工会議所、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体と、それぞれが抱える課題について意見交換を重ねた。これによれば、例えば大学にとっての地域貢献策、商工会議所にとっての中心市街地活性化、さらには医師会にとっての医療総合相談窓口である

図1 母子健康情報サービス画面



母子健康情報サービスについて

幼少期の子どもの健康情報については、さまざまな部署に情報が散在して管理されているケースが多い。行政が子育てという課題に対して、組織を充実してきめ細やかに対応しようとするならば、例えば健康診査の情

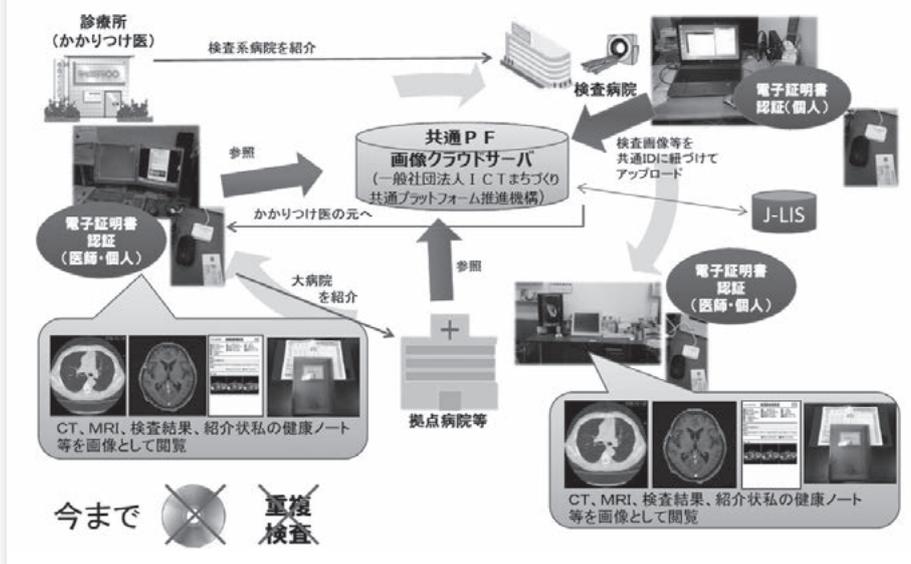
報を管理する部署、予防接種の情報管理する部署など、子どもの情報がそれぞれの部署に散在していくことになり、市民がわが子の情報を知りたいと思っても、いろいろな部署に問い合わせるしかない。この各部署に散らばった情報を集め、一元管理し、一括提供するだけでも子育て行政における大きな一歩になる。こうして生まれたのが、「母子健康情報サービス」である。このサービスでは、イン

ターネット上にセキュリティの確保された利用者の個人ページを開設し、ここに市が、母子健康手帳などに記載されている健診や予防接種の記録をアップロード

している。これにより、インターネットを通して24時間いつでも子どもの情報が見られるようになる。その他、乳幼児の月齢に合わせてお役立ち情報や地域の子育てイベントなどのお知らせ、また、子育ての様子を写真とコメントつきで日記形式で綴ることができる機能も備えている。

図2 画像連携サービス概要

マイナンバーカードを用い、患者を共通のIDで特定。医療機関間にて医療画像情報を相互閲覧するサービスです。



母子健康情報サービスにおけるマイナンバーカードの活用

現在、母子健康情報サービスは、3年間の実証実験を終え、試験導入という形で運用を行っている。この中では、当初から目指していたマイナンバーカードの公的個人認証機能を使った申込方法とログイン方法を導入している。これにより、インターネット上において、他人によ

るなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認できるので、安全で確実な手続きを行うことができる。

ただし、マイナンバーカードの公的個人認証を利用するには、現在のところパソコンとICカードリーダーが必要であり、サービス利用の度にパソコンを起動しなければならぬ。これではせっかくの利便性が失われてしまう。そこで、本市では、申込みが済んだ利用者へスマートフォン連携用URLを発行している。利用者はあらかじめスマートフォンに本サービスのアプリをダウンロードしておき、アプリ上からこのURLにアクセスする。すると、利用者のスマートフォンと利用者の専用ページが1対1で結びつき、パソコンと同様のサービスがスマートフォンでも受けられるようになるしくみだ。

現在は、マイナンバーカードを直接読み取ることのできるスマートフォンが発売されたばかりで普及していないため、このような運用を行っているが、今後、マイナンバーカード読取機能を持ったスマートフォンの普及により、申込みから利用までをスマートフォン1台で対応できるようになるため、利便性向上につながるだろう。

## 画像連携サービスについて

もう一つ、プロジェクトの中で行うサービ

スがある。ICTしるくプロジェクト推進協議会の一員である群馬大学附属病院が中心となって取り組んでいる「画像連携サービス」である。これは、最新の検査機器を備えた地域の拠点病院や検査病院と小規模医療機関の間で、CTやMRI等の医療画像データを相互閲覧するサービスである。

医療画像という機微なデータを取り扱うにあたり、医療機関同士をセキュリティの確保された回線で結ぶ上、システムにアクセスするには、担当医師と患者、双方のマイナンバーカードの公的個人認証を要する厳格な本人確認を行っている。

一般には、最新の検査機器を置かない診療所に通う患者が、拠点病院等で精密検査を受けた後、検査画像を保存したCDなどの媒体を受け取り、再び診療所を受診する際に手渡すといった運用が行われている。しかし、媒体を持ち歩くのは、管理上のリスクがあることから患者にとっては負担となっている。画像連携サービスであれば、医療機関間でデータ連携が行われるので、患者が診療所に行く際、マイナンバーカードのみを持参すればよく、患者の負担軽減が期待できる。現在は実証実験段階であり市内でも一部の医療機関同士に限った運用であるが、参加機関を増やし、市全体で運用できるようになれば、異なる医療機関での重複検査なども防止できるよ

うになるのではないかと期待している。

## 母子健康情報サービスから生涯健康情報サービスへ

将来的には、母子健康情報サービスの枠組みを基盤とし、個人の成長に伴うさまざまな年代の健康情報の一元管理を行う生涯健康情報サービスを提供したい。例えば、妊娠期の段階における周産期医療システムの情報、小中学校の発育測定等の記録、社会人の人間ドックの結果、高齢者の介護記録、服薬履歴等を網羅すれば、生涯にわたる健康な市民生活の実現に寄与することだろう。また、先にあげた群馬大学附属病院の画像連携サービスとも情報のやり取りができれば、さらなる利便性向上につながることもできそうだ。

また、市民の健康情報を匿名化して傾向分析することで、病気の兆候や改善方法もつかめるようになり、市民の健康指導に役立てられる。いずれは、健康指導に頼らずとも市民が自分の健康状態を自分で把握し、自分で健康を維持するといった意識を持つようになり、医療費の削減はもちろん、健康維持のための新たなビジネスの動きもでてくるに違いない。

最終的には、ICT活用による健康医療都市を実現し、真の「生命都市いきいき前橋」を構築したいと考えている。

# ICTで高齢者を支えるまちづくり

半田市長（愛知県）

榎原純夫



## はじめに

半田市は愛知県で6番目に施行された市として、古くから知多地域の政治・経済・文化の中心として発展を続けてきた。名古屋市中心から鉄道、自動車とも約30分程度の距離にあり、通勤・通学をはじめとした市民生活における人の移動、経済活動における物流において、好位置にあり、生活しやすい環境が整っている。

さて昨今、全国的に少子高齢化が大きな課題となっており、本市の高齢化率は23.09%（平成28年4月現在）で全国平均よりは下回っているものの、すでに「超高齢社会」を迎えている今、その対応は、一刻の猶予もない課題である。

本市としては、着実に都市基盤の整備や生活環境の充実を図ってきたが、今後はより一層、「住み良いまち」誰もが安心して過ごせるまち」を目指したまちづくりが必要と考えている。

## 取り組みの背景

社会保障制度改革の方向性は施設から在宅へ向かっているが、今年の夏ごろに厚生労働省が公表した統計によれば、本市の在宅死の割合は、人口5万人以上20万人未満の自治体のうち全国9位と、他の自治体と比較して高い割合となっている。これは、人口に比較して在宅支援診療所、訪問看護ステーションの数が多く、在宅診療に熱心に取り組んでいる医師、訪問看護師の活躍が大きな要因となっている。

本市では平成25年から地域包括ケアシステム構築について、市内で活躍する医療、介護等の多職種の人々で構成する「地域包括ケアシステム推進協議会」を設けて、医療と介護の連携に関してさまざまな検討を重ねてきた。

平成26年には愛知県の「地域包括ケア認知症対応モデル事業」を受託するとともに、関係する職種の人々に加えて市民も参加し、認知症施策に関する検討を行う「認知症対応検

討会議」も発足した。

これらの会議をはじめさまざまな場で、多様な市民と現状や課題について話し合った結果、「多職種連携」「地域による支援」「認知症対策」が解決すべき喫緊の課題であると判断した。

そこで、ICTを活用した高齢者を支える取り組みとして「在宅医療連携システム（だし丸くんネット）」と「認知症高齢者行方不明探索システム」を導入した。以下にその取り組みを紹介する。

## 在宅医療連携システム

在宅医療連携システムは医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャーなど医療と介護の専門職間で在宅患者の情報を共有し、ICTネットワークを通じて、訪問時の体調や生活状況の変化を文字情報や写真、動画、音声等のデータによって、素早く関係者が情報を共有することで、それぞれが最適な支援を行い、一体的な見守りが可能となるシステムで



在宅医療連携システム(だし丸くんネット)  
※多職種が入力した情報がタイムライン表示される

ある。  
これまで在宅医療の現場で用いられてきた紙媒体では、チーム全体の情報共有が難しく、時間もかかるものであった。

このシステムの導入は、半田市医師会の大きな協力があって実現できた。半田市医師会がシステムの選定、開発、運用ルールの設定などを行い、行政が事業費負担、各職種との調整、システムの普及啓発を行うなど、役割を分担し協働で実施した。システムの愛称は本市の観光マスコットキャラクター「だし丸くん」を受け、「だし丸くんネット」とした。

稼働から約1年が経過するが、現在の利用状況は患者数が約140名、システムを利用する医療機関・事業所は約70施設、約220

名である。

このシステムを導入したことにより、在宅患者の状態や主治医の治療方針をチーム全員が共有することで、メンバーそれぞれのケアの質が向上した。また、医師(主治医)が通常の診療中で忙しい時でも、患者の状態によっては往診せずにクリニックからの指示が可能となった。

利用する人々からは「医師とのコミュニケーションがとりやすくなった」との声もあり、医療と介護の連携は大きく進んでいる。

また、認知症対応も重要な課題であるが、認知症の人は病識の欠如や診療動機の低さから、その初期の段階で医療や介護につながらず症状が進行してしまうことが多く、このようなケースに対応するために、本市では専門職で構成した「認知症初期集中支援チーム」が活動している。

全国のいくつかの自治体で導入されている在宅医療連携システムは主に在宅患者をケアするために利用されているが、本市ではこの「認知症初期集中支援チーム」でもシステムを利用しており、リアルタイムに情報共有をできることから、チームの活動に役立つものとなっている。

その他にも、本市では高齢者を支えるICTの取り組みとして医療・介護連携の分野においては、半田市医師会が運営している診療連携のシステム「電子地域医療連携システム(Dr. web)」、基幹病院である半田市立

半田病院と市内の診療所を結び、電子カルテ開示を行う病診連携システム「半田病院地域医療ネットワークシステム」が稼働しており、ありがたいことにさまざまな主体が、市民が安心して過ごせるまちづくりに参画してもらっている。

### 認知症高齢者行方不明検索システム

現在、認知症高齢者の徘徊による行方不明検索の手段としてはGPS機器によるものが主流である。しかし、導入している自治体でもあまり成果をあげているとは言い難く、これにはいくつかの要因が考えられる。

まず、GPSの発信機を高齢者自身が持たないことが挙げられる。認知症高齢者の多くが外出する際に発信機を持っていくことを、家族と決め事にしていても、忘れてしまうことが多いからである。機器を使用するにあたり、月額利用料がかかることも普及を妨げている要因である。

そのほかにも、5日程度しかバッテリーが持たないことや、位置精度の問題などもあり、GPS貸出サービスを行っている多くの自治体では利用が進んでいないのが現状である。実際、本市においても平成19年度まで、PHSを利用した機器の貸出サービスを行っていたが、利用が少なく、事業を終了した経緯もある。

GPSを利用した検索に諸課題がある中、半田市に本社を置く自動車セキュリティ



行方不明捜索訓練の様子

メーカーの株加藤電機が、GPSを利用しない捜索システムである「SANフラワー」を開発した。

このシステムの特徴は、発信器を約3cm角、厚さ1cm程度まで小型化し靴などに取り付けたり、お守りに入れられるようにして、高齢者にできるだけ持つて出掛けてもらえるように工夫し、バッテリーも1カ月半程度は充電不要である。機器を購入する代金は当然必要だが、月額利用料は無料でランニングコストはかからない。位置精度に関しても、大まかな位置をインターネット上で確認した後

に近隣まで出向き、レーザーで発信機からの電波を直接受信して捜索するため、ピンポイントで探し当てることができる。

ただし、このシステムは発信機の大まかな位置を捕捉するためのアンテナを、市内(約47km<sup>2</sup>)で約100本程度設置しないと全域をカバーすることができず、認知症高齢者が市外にも移動していくことから考えて広域に設置していく必要がある。この点に課題がある。

地域住民、認知症サポーター、介護事業所などの協力者で構成する「安心ネット」や警察などの協力を得て、平成27年度にはこのシステムを利用して「行方不明者捜索訓練」を2回実施した。加藤電機にとっては実証実験の場となり、行政は認知症高齢者の見守りの重要性や捜索時のポイントを普及啓発する機会となった。

本市では厚生労働省の補助を受けこのシステムを今年中にも導入予定である。主に介護度が比較的軽度な、徒歩で移動ができる認知症高齢者を対象に機器を無償貸与する予定で、行方不明発生時に効果を発揮するものと期待している。

### 今後の課題

在宅医療連携システムについては、さらに活用を進めることが必要で、そのためには好事例の報告や紹介を積極的に行い、患者や

支える側の専門職に対して利用の普及啓発を行うっていく。加えて、現在は主に在宅患者を支えるシステムとして利用されているが、訪問診療を行わない医師や看護師にも利用してもらい、クリニックでの診療情報の開示や介護施設などでの生活状況や様子を共有し、ケアに役立てるような活用も考えていきたい。

行方不明捜索システムについては、捜索に協力が得られる市民をさらに増やしていくことが必要である。認知症サポーターフォローアップ講座の受講生など特に意識の高い市民を多く育成し、地域で行方不明が発生した際に、速やかに発見されるようなくみづくりを進めていきたい。

ICTは非常に便利なものであるが、ツールのひとつにすぎない。これらは人と人のつながり、みんなでまちを支えるという意識が根底にあつてこそ生かされるものである。これまでも多くの市民、地域の協力を得て取り組んできたが、今後も本市の市民協働のキャッチフレーズ「みんなで大作戦」を展開し、「住み良いまち」半田を作っていくと考えている。



半田市観光マスコットキャラクター「だし丸くん」

# 進取の気性と地域愛の発信で取り組む コンパクトでスマートなまちづくり

なみき しん  
並木 心  
羽村市長

## 小規模太陽光発電で挑む 全国初の試み

平成28年10月半ばの取材当日の朝、羽村市には小作駅おさくから入った。羽村市内の鉄道駅にはJR青梅線・羽村駅と小作駅の2つがある。市役所は両駅のほぼ中間で、少し羽村駅寄りおさくに位置している。本来なら羽村市の玄関口・羽村駅から入るのが順当だが、ちょうどその時間に小作駅前から市役所方面に向かって出るコミュニティバスに乗りたかったのだ。そのコミュニティバスは日本で初めて路線バスの実用運行車両として投入された小型電気バス「はむらん」(平成24年)。コミュニティバス・中央コースで運行)である。

羽村市では平成27年12月から、庁舎屋上に設置した太陽光発電施設から得られる電力を活用し、小型電気バス「はむらん」を運行させる「AZEMS(エイゼムス)CO<sub>2</sub>ゼロのスマー

ト交通システム」事業も開始している。前述のように路線バスに小型電気バスが使われたのは「はむらん」が日本初の事例だが、AZEMSのような規模の小さい太陽光発電によるスマート交通システムそのものも、全国初の試みとして関係各方面からの注目を集めている。

小作駅から羽村市役所まで5分間の乗車体験ではあったが、静かで滑らかな乗り心地は非常に快適だった。運転手さんの話では車重がディーゼル車より重く、ハンドル操作に慣れが必要なものの、慣れれば挙動もスムーズで運転しやすいという。ちなみに小型電気バス「はむらん」は、羽村市内に大規模工場を持つ日野自動車の開発によるものだ(※羽村市コミュニティバスで運行されている小型電気バスは1台。ほかはディーゼル車でこれも呼称は「はむらん」)。

これまでコミュニティバス路線を各地で体験してきた。だが乗り心地の良さの实感として、これは確かに出色のレベルだと納得され



る。またコミュニティバスの利用者は通学時の学生と高齢者が中心のイメージがあるが、羽村市では若い主婦や通勤客など、働き盛りの世代もコミュニティバスを日常的に活用している。その様子がわずか5分間の体験でも垣間見られたのが、非常に印象的だった。

「地域の貴重な雇用のある地元企業とのコラボで、たまたま全国初の試みということになりましたが、太陽光発電でコミュニティバスを走らせる事業は、そもそも地域の面積が狭く、比較的坂道が少なく、まっ



市庁舎の屋根で蓄えられた電気を活用するAZEMS事業

すぐで平坦な道路の多い羽村市の地域特性に  
びつたりです」

そう語るのは並木心・羽村市長である。  
羽村市の庁舎屋上（2棟）には計190枚  
の太陽光発電パネルが設置され、年間平均  
5万6296kw/日の電力がつけられる。「は  
むらん」（小型電気バス1台分）の運行に使わ  
れるのはそのうちの約40%で、60%は市役所  
内の消費電力の一部に使われているほか、一  
般の電気自動車向けの急速充電器が庁舎裏の

駐車場に設けられ、無料開放さ  
れている。

急速充電器は「災害などの非常  
時にはスマートフォンで充電用  
にも使える」（並木市長）そうで、  
このシステムのフル稼働によつ  
て市役所の年間電気料金約  
137万円分が節約されるとと



路線バスでは日本初の小型電気バス「はむらん」

もに、CO<sub>2</sub>の削減量は年間31t近くに達する。  
付随して予測される各種の波及効果も含めれ  
ば、将来的に年間約100tのCO<sub>2</sub>削減が可能  
とも試算されている。

小型電気バスの開発や新交通システムの構  
築で地元企業とのコラボがあったとはいえ、  
羽村市があえてこのような事業を行うに至っ  
た動機はいつたい、どのようなことだったの  
だろうか。

### 進取の気性が横溢する歩み

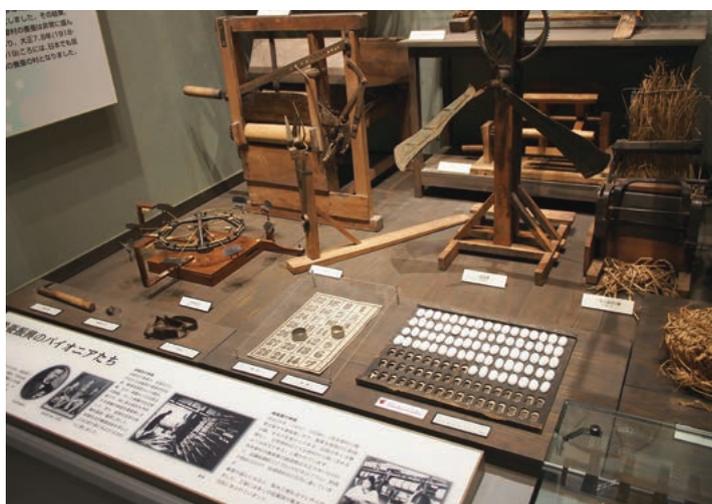
その質問に対し、並木市長からは「CO<sub>2</sub>ゼロ  
のスマート交通システムを導入することに  
は、環境面での実際の効果や市民の意識改革  
などさまざまなメリットが考えられます。確  
かに1億円近い初期投資（3分の2は国の補  
助）の問題があります。羽村市がどうしても



米作り・チューリップ作りを通した市民交流の場「根がらみ前水田」の春

今すぐやらなければならぬ事業というわけ  
でもない。でも地元企業との連携で、少なく  
ないメリットもあり、同時に全国初の試みに  
チャレンジできる好機が目の前にあるのな  
ら、やはりこれはやるべきだろうと。その心  
境を一言で表現しますと、羽村の地で先人た  
ちが昔から培ってこられた《進取の気性》の発  
露、そこに行き着くのではないかと思いま  
す」との答えが、笑顔とともに返ってきた。

では、「進取の気性」は羽村市ではどのよう  
に培われてきたのだろうか。一つのヒントを  
与えてくれるものが今も現役で稼働する「玉  
川上水」だ。玉川上水は、江戸時代初期の承応



羽村の歴史を概観できる羽村市郷土博物館(写真は養蚕業の展示)



市民の憩いの場・羽村市動物公園



武蔵野台地上の古い形態である「まいまいず井戸」(五ノ神社境内・東京都指定史跡)

2年(1653年)、江戸市中への給水のために開削され、庄右衛門・清右衛門兄弟(多摩川沿いの地域出身とされるも正確な出身地は不明)の指揮監督により、羽村の取水堰から四谷大木戸(新宿区四谷)の水番所(江戸市中への配水拠点)まで約43kmを8カ月程度の工期で完成させたといわれている。兄弟は、その功績により、幕府より玉川の姓を与えられた。

羽村には多摩川から上水に水を引き込むための取水堰が設置され、管理のための陣屋が置かれた。ここには江戸の役人たちが行き来し、水番人として地元の農民が管理を請け負った。

「取水堰を設ける候補地はいくつかあったよ

うですが、玉川兄弟はあらゆる角度から検討し、最終的に羽村を選んだ。それが1年にも満たない期間で工事を完遂する、最大のポイントとなったといわれています。そして、陣屋の役人たちと地元の人たちが直接かわりを持つことができた。この関係が、後々の羽村人に与えた影響は大きいと思います。玉川上水の管理で養った企業性が、明治期の指導者たちに進取の気性となって発露したんです。進取の気性は多摩地区全般の歴史に垣間見られる特色ですが、羽村市では、江戸時代から連綿と受け継がれてきた文化ともいえる「進取の気性」という文言を、『市民憲章』にも盛り込んでいます(並木市長)

確かに、羽村は明治期の西多摩地域で大きな存在感を示す。養蚕しかり、青梅鉄道しかり、教育しかり。

身近かつユニークな事例では、羽村市動物公園の存在がある。面積4.2haの小ぢんまりした動物園だが、市民の憩いの場として高い人気を誇り、市制施行(平成3年)以前の昭和53年に、日本初の町立動物園として開園した輝かしい歴史を有している。

ちなみに羽村市動物公園の敷地は戦後の一時期(昭和34年〜46年)、米軍横田基地に勤務する米軍人子弟のための横田アメリカンスクール分校だった。立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・瑞穂町とともに今も横田基

# 羽村市

市 政 ル ポ

(東京都)



豊かな田園も羽村の象徴(上段は小学生の田植え体験)

地（在日米軍司令部および第5空軍司令部が所在）のあるまち・羽村市にとって、戦後の歴史の一コマを語る場所でもあるのだ。

羽村市はルポ取材の約2週間後、平成28年11月1日に市制施行25周年の節目を迎えた。そして平成30年11月1日の市制施行とともに制定された市民憲章には、「先人の進取の気性と英知によって築かれたこの郷土を受け継ぎ、温かい心のかよいあうまちづくりを目指す」と宣言されている。

市制25周年の節目を迎えた今年度の羽村市においても、前出AZEMIS事業だけでなく、進取の気性と英知を結集した新たな試みが開始された。平成27年9月策定の「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創

生計画」を受ける形で、今年度から設置されたシテイプロモーション推進課を軸に展開されている、羽村市の魅力発信事業「はむら家族プロジェクト」が、その代表的な事例だ。

## あるがままの魅力を発信

羽村市は平成3年の市制施行以前、昭和31年の旧羽村町発足の時点から近年まで、人口を常に増やし続けてきた。また明治22年の町村制施行の際の3村合併で前身の西多摩村が発足して以降、昭和31年の羽村町への移行時にも、平成3年の羽村市への移行時にも他の地域と合併することなく、現在まで同一の市域の中で都市的發展を遂げてきた。そして

昭和37年の首都圏整備法による市街地開発区域の指定を受け、土地区画整理事業による基盤整備を積極的に行ったことで、それまでの農村地帯に工場誘致を行い、住宅建設を積極的に実施することで、近代的な都市基盤の基礎を確立した。

その結果として実現したのが、交通至便で、農業地区と工業地区、住宅地区とがバランスよく調和した職住近接の近代都市でありつつ、多摩川を中心軸とする豊かな自然環境をも濃厚に残した、現在の羽村市の優れた都市的環境である。

その間の財政状況もおおむね良好で、例えば市制施行後25年間で普通交付税の交付団体となった年度は8回だけだ（平成12～14年度、同22～26年度）。羽村市が現在進めるシテイプロモーションは、このような経緯で培われてきた羽村市の暮らしやすさ、働きやすさ、子育てのしやすさなどのポジティブな諸要素を包含した形を《はむらスタイル》と命名し、それを前面に打ち出した魅力発信事業である。

「人口については市制施行時（平成3年）の約5万3000人から、ピークとなった平成22年度の約5万8000人に至るまで、ずっと緩やかな右肩上がりが続けていきましたが、その後は緩やかな減少に転じています。また工業化の推進で、税収面における法人税の占める比率が必然的に高まっていきましたが、現状は一部企業の占める法人税比率が大き過

ぎるなどの課題があります。市制施行の少し後から一貫して断行してきた、多角的な行財政改革などの効果もあり、おおむね不交付団体を維持してきたものの、そういう意味ではバランスを少し欠いた状態にあるともいえます。しかし市民へのアンケート調査を見ても、20年間以上住んでいる市民が全体の60%以上、居住10年以上の人を合わせると80%を超えるなど定着率がかなり良く、地元への愛着度も非常に高いという結果が出ている。これは本市の強みだと考えております」(並木市長)

並木市長はさらに、「より多くの子育て世代に転入して来てほしい気持ちは、もちろん大いにありますが、羽村市の都市としての規模や、地域に強い愛着を持つ方たちが多いという市民意識なども考慮すれば、羽村市におけるシテイプロモーションでは、新住民を大げさな謳い文句で呼び込むようなことはしたくない。実際に羽村市ライフを満喫している市民の皆さんの様子を、市民自身の言葉で紹介するとか、暮らしぶりをそのまま発信するというような形で行いたい」とする。

### 市民協働で構築目指す「未来の形」

そうした姿勢はシテイプロモーションの主要事業である「はむら家族プロジェクト」という事業名に如実に表れている。市長の言葉にもあるように、地域での家族の暮らしぶりの



羽村取水堰(上段)と多摩川から分流した直後の玉川上水

素直な発信が、羽村市の魅力そのものの発信、知名度の向上にもつながるといふ発想だ。この姿勢こそが羽村市のシテイプロモーションの独自性であり、すなわち「はむらスタイル」なのだ。そのような観点から既に実施されているプロモーション事業には、次のようなものがある。

◇プロジェクト①「羽村市のお気に入りの場所

所で家族写真を撮影しよう」／市内在住の子育て家族20組を公募し、お気に入りの場所プロカメラマンが家族写真を撮影。同時にお気に入りの理由、羽村市のいいところについてのインタビューやアンケート調査なども実施。

◇プロジェクト②「はむらのここが好き!

羽村市の魅力をみんなで集めるワークショップ」／羽村市の住みやすさ、子育てのしやすさを参加者が探し出すワークショップを開催した。

◇プロジェクト③「はむらを楽しむ家族のポスター展」／前記①で撮影した「家族写真」をポスターにして展示し、羽村市の魅力を広く発信した。

こうしたプロモーション事業の模様は市の広報紙や公式PRサイト(転入・定住促進、子育て支援を目的に市の魅力や子育て世代が必要とする情報をワンストップで発信)などに掲載されるほか、子育て世代に読者の多い雑誌「たまごクラブ・ひよこクラブ」にも、羽村市の暮らしの魅力を盛り込んだ記事を6回

# 羽村市

市 政 ル ポ

(東京都)



2015年から始まった「はむらイルミネーション」(小作駅前・10月)



イルミネーション期間中に開催される「はむらういんパーティー」(ハロウィンイベント)

ることで、広域連携や市民スポーツ振興、市民の健康づくり、文化芸術の振興や来訪者にやさしいまちづくりなど、さまざまな観点からの活性化の契機になるとも私たちはとらえています」(並木市長)



ふるさと祭りでも活躍した羽村市の人気ゆるキャラ・はむりん

連続で掲載中だ(平成28年10月号〜平成29年3月号)。  
また公式PRサイトでは、市民と連携した魅力の発信として「魅力発信市民記者」を公募し、取材と執筆に当たってもらっている。公募と同時に外部講師を招聘し、企画立案からインタビューの方法、記事の作り方の講座を開設するなど人材育成システムも整っており、今後の展開が楽しみだ。さらに今年度からはまちづくりに関する「市民提案型事業」も始まり、既に3件の採用事業が採択されている。「はむら家族プロジェクト」に加え、今後はこちらしたまちづくりの観点から、市民参加

による魅力発信活動が活発化すればより効果的だろう。

ここでもう一つ、羽村市の取り組みで注目したいのは、やはり今年度開設の「東京オリピック・パラリンピック準備室」の存在だ。2020東京オリ・パラに関しては、競技場問題などがハッキリしないこともあり、東京の自治体の協体制も現状では温度差があるようで、羽村市のように専門部署を設置した例は意外に少ない。

「多摩地区が競技開催地になる可能性はほとんどないでしょうが、何らかの競技が来るようなら羽村市でなくとも盛り上げに協力したいですね。またそれとは別に、東京都の掲げる『次世代に誇れるレガシーの創出』という方針には共感します。そうした気運を共有す

準備室の活動は緒に就いたばかりだが、そうした羽村市の柔軟な姿勢は、世の動きに向けたアンテナ感度の良さを感ぜさせる。同時にアンテナ感度の良さは、並木市長が常に市政運営の理念としてきた「ひとに心 まちに風」という文言のもつ爽やかさにも通じるように思われる。まちに暮らす誰もが心を大切に、支え合い、行政と市民が連携・協働しながら常に新しい時代の風も取り入れていく」。そんな清新なまちを築きたいとの願いの込められた「ひとに心 まちに風」とは、まさに市民による強い地域愛と進取の気性の発信を旨とする、羽村市のシティプロモーションのココロそのものでもあるだろう。

(取材・文 遠藤隆／取材日 平成28年10月14日)



## 「多助」があなたのまちを救います

一般財団法人消防防災科学センター 理事長

高田 恒たかだ ひさし



### 災害は待つてくれません

本年4月熊本県で震度7の大地震が発生し、多くの方が亡くなられ、家屋等に大きな被害が出ました。また、この10月には鳥取県で震度6弱の大きな地震が発生しました。さらに南海トラフ巨大地震、首都直下地震も近い将来その発生が懸念されているところです。加えて、本年夏以降わが国に襲来した台風は例年とは異なる動きによって各地に大きな被害をもたらしました。日本近海の海水温の上昇や日本を取り巻く大気が例年になく気圧配置となっていることがその原因とされています。このように、わが国では住民に災厄をもたらす地震、噴火、洪水・土砂崩れなどが、時に関係なくいたるところで発生しています。

### 緊急対応には情報が重要

市長は、いつ発生するかわからない災害に対応するために、どれだけの人員が確保できるのか、また、被災の程度はどのようになっ

ているかを迅速に、かつ正確に把握し、的確な判断をしなければなりません。

的確な判断は、情報の質・量に比例します。そして情報力を充実させるためには市域全体をカバーする情報網が不可欠です。今や多くの人の身近な通信手段となりつつあるスマートフォンを活用してはいかげでしょうか。災害応急活動支援システム「多助」は、まさしく情報力の向上を実現するものです。

### 職員等の参集状況の把握

どこの市においても、市役所職員、消防職員、消防団員の参集の方法については整備されていますが、スピーカーで呼び出したり、電話をかけたがり、声を掛け合うところもあります。「多助」を使えば、電子的な操作で瞬時に必要な人員を呼集し、即座に動き出すことが可能になります。

また、一斉メールを使用しているところにおいても、一方的な呼び掛けしかできず、何人集まるかは集まってみなければわかりませ

んが、「多助」では、その数が把握でき、応急活動の作戦を迅速に立てることが可能となります。

### 画像情報による正確な判断

災害発生時は情報が錯綜し、その信ぴょう性を確認する作業に手間取りますが、「多助」による情報は、発信者、時刻、そして地図上で位置が瞬時に特定できます。

さらに、画像による分かりやすい情報は、市長の確かな判断を助け、迅速に災害対策を進める上で大いに役立ちます。

地域の隅々に住んでいる市役所職員、消防職員、消防団員等とあらかじめ連携を取っておけば、参集途上からでも情報が次々に入ってきます。情報こそ災害対策の基本です

### 災害現場の安全の確保

一方、市長は応急活動に従事している人達の安全も考えなければなりません。「多助」により、災害現場から退避する必要がある時

は、緊急通報を行うことができます。災害応急活動に従事している人たちの安全を確保してこそ、多くの人を救えます。

### 普段の訓練の大切さ

早い避難をと言われても、災害時の状況は

### 平成28・29年度は無料

ため、「多助」を日常的な危機管理に幅広く利用しつつ習熟することが効果的です。

「多助」は、昨年より都道府県、市町村の防災担当部局および消防を対象に運用を開始し、現在までに多くの団体にご利用いただいています。(11月10日現在28団体)

今年度および来年度は、無料で皆さまにご利用いただけるようにしておりますので、是非この機会にお試しください。

### 「多助」の主な機能

#### ① 参集要請をメッセージで伝達

本部パーソナルコンピュータ(以下「本部PC」という)の操作を行うことで、登録している職員に参集要請のメッセージをスマートフォンおよびいわゆるガラ携帯に伝達することができます。スマートフォンでは、図1の画面で回答を選択して、送信します。

また、「多助」を災害発生時に最大限活用するには、常日ごろの情報収集・伝達訓練が重要です。この

#### ② 災害状況を画像で送信

スマートフォンのカメラ機能で図3の①～④の手順で撮影を行います。その画像は、位置情報、コメントと一緒に送信します。

本部PCでは、地図に画像を重ねて表示(図4)するほか、一覧での表示もできます。



図1 参集要請時のスマートフォンの回答操作画面

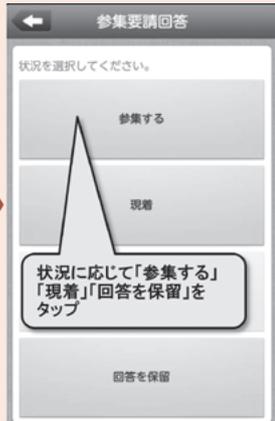


図2 参集要請の回答状況(個人名表示)



図3 スマートフォンによる画像伝送の操作

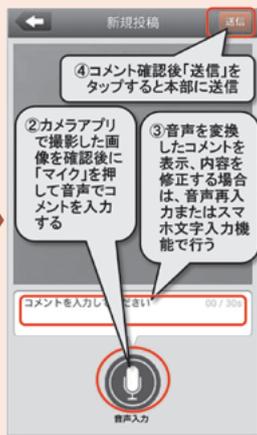


図4 スマートフォンで撮影した画像の地図表示

# 「有言実行」

池田市長 倉田 薫



## 愛する池田の明日のために

早いもので、今年68回目の誕生日を迎えました。18歳で政治家を志した私ですから、実に50年もの長い時間政治や行政と向かい合ってきたこととなります。

「趣味は仕事やもんね」時折、家内の口から発せられる言葉は胸にグサッと刺さりますが、その通りです。

22歳で池田市役所に奉職、26歳で池田市議会議員に当選、5期20年を経て、46歳で池田市長に就任、少々紆余曲折があったものの4年間の空白期を経て、現在池田市長6期目となっています。昨年の選挙でのスローガンは「愛する池田の明日のために」で



「上方落語資料展示館」オープニングの鏡開き（筆者右から2人目）（平成19年4月）

した。家内の言葉は私の半生を隣でずっと眺めてきた者としての本音なのでしょう。「あなたは池田市と結婚したようなものだから」折に触れて発せられる彼女の口から感じられる「あきらめ感」には、本当に申し訳ない思いがいつぱいで頭が下がります。

44歳になる長男を筆頭に26歳の次女まで、2男2女の4人の子どもたちも皆、妻と同じ思いなのでしょうが、その私の仕事について一度も愚痴をこぼしているのを聞いたことがありません。何だかんだ言いながらも「お父さん中心」の家庭教育を貫いてくれた妻のおかげとこれまた頭が下がる思いです。

残り少ない私の人生、やはり趣味は仕事、「愛する池田の明日のために……」ということになりそうです。

## インスタントラーメン 発祥の地・いけだ

本市は、上方落語「池田の猪飼い」等の舞台となった地ですから、「落語のまち」を標榜しています。その中核に座っていたいただいているのが現桂文枝（元三枝）師匠です。世界でただひとつの「上方落語資料展示館（落語みゅーじあむ）」の名誉館長もお務めいただいています。おかげさまで多くの落語家さんとの出会いの機会がありました。前述の落語みゅーじあむのオープニング記念の鏡開きで、故桂米朝師匠、故三代目桂春



「インスタントラーメン発明記念館」開館100万人目来館者時に、功労者の安藤百福翁に感謝状を贈呈（平成18年7月）

團治師匠のお二人にお顔合わせいただいたことは、もう願ってもかなわぬこと、本当に感動の一瞬でした。

本市はまた「卓球のまち」を標榜しています。これは元世界卓球チャンピオンの小山ちれ氏が日本国籍を取得し、地元池田銀行の卓球部の主力選手として活躍するとともに卓球部廃部となった今もジュニアや女性の卓球指導にあたっていることにちなんだものです。本市がなみはや国体の卓球大会会場となったこともあって、平成8年より「卓球のまち」を標榜しています。

本市はまた「ラーメンのまち」でもありません。1958年8月25日、20世紀最大の発明とも言われるインスタントラーメン（チ



ガンバ大阪主催「池田市民 応援デー」3万数千人の観客が見守る中、ホーム球場でキックイン（平成28年6月）

キンラーメン）が池田のまちで誕生したからです。そのインスタントラーメンの発明者、安藤百福さんとの出会いも私には極めて貴重な体験であり、人生の先輩として数々のご指導をいただきました。「君は池田のまちをどのようにしたいのか」そう問われた時がありました。「北で池田城址の整備が完了しましたので、次は南、例えばインスタントラーメン記念館があっても良いのでは、と思っています」。少々の希望を添えてお応えしたら、何とその翌年（平成11年）には、池田駅の南側に「インスタントラーメン発明記念館」を安藤スポーツ・食文化振興財団の手で建設・開館して下さったのです。

「倉田市長に建てさせられた」安藤百福翁の口癖でしたが、そう言う口元がいつもほころんでいたことを昨日のように思いだされます。そのイン

スタントラーメン発明記念館は今や年間75万人の来場者となっています。

### 薫風政治塾

ところで「趣味は仕事」の私にも、神様は4年間という空白の時間（平成23年から平成27年）を与えてくださいました。その空白の4年間、「一体、私は何をしてきたのだろうか？ 妻との時間を大切にできた訳でも無いし、家族との時間を大切にできた訳でも無いな」ふと、そう思う時があります。まあ、それでも少々心が病んでいた次女との触れ合いの時間を多く作れたことが次女の立ち直りのきっかけとなり、結婚を前に今、力強くがんばってくれているのかな、そう自分に言い訳をしている自分が居ます。

「将来は政治家を志す青年を対象とした塾を開設したい」そんな夢もっていた私は、せっかく神様が下さった時間を、やっぱり「政治や行政と向き合う時間」としてしまいました。地方政治家を目指す人たちのために「薫風政治塾」を立ち上げたのです。政治塾をたち上げて早や4年半になろうとしています。大阪の北の端、池田で誕生しました。ちっちゃなちっちゃな政治塾ですが、市議会議員8名、府議会議員1名等、塾生、オプザーバーを含め、およそ20名が名を連ねてくれています。市長に復帰した現在も月に1〜2度、塾を開かせていただ

いて「二元代表制における首長と議会その役割と責任」等をテーマとして、意見交換をしながら学ばせていただいています。私としては、学生時代に戻ったような感じで、池田市長に復帰した今も、その時間を楽しませていただいています。

### 有言実行

その昔「膏薬は剥がすもの、公約は破るもの、それが政治家なんだよ」そう言って笑っていた方がいました。「それは無いだろう」そう思いました。「それが政治家だと思われているのだとしたら、政治家が自ら進んでそうでは無いことを示すべきだし、少なくとも私はそう言われるような政治家になるもんか」そう決意し、今でもその姿勢を貫き通しています。

「不言実行」謙譲の美徳かもしれませんが、政治家はやはり「有言実行」でなければと思っています。思ったことを言葉にあらわす、時には文字にして表すことも……。今後とも池田市長とびある記（平成8年9月20日の発信以来、この11月10日で3836回の発信となります）や毎月1回、市民と市政を語る「ちよつと気ままなティータイム」等で大いに語り、文章に表し、そして、その自分の吐いた言葉に拘束（？）されながら「愛する池田の明日のために」をモットーに、悔いのない人生の歩みが続けていきたいものです。

### 「長崎街道」と

### 「花と歴史と技術のまち大村」

おむら  
大村市長(長崎県)

そのだひろし  
園田裕史



#### はじめに 大村市の概要

大村市は、長崎県の中央部に位置し、人口9万5000人のまちである。長崎県の玄関口長崎空港があるまちといえ、ご存じの方

もおられるだろう。「花と歴史と技術のまち」をキャッチフレーズとしており、桜や花菖蒲など花の名所として有名で、古代から近代にわたってさまざまな歴史を有するまちでもある。



玖島城跡(大村公園)

本市は、大村藩2万7千石の城下町として栄えた歴史があり、その基礎を築いたのが、戦国時代の領主大村純忠である。純忠は、戦国時代を生き抜き、その後の大村藩の基礎を築き上げた人物であるが、その活路をポルトガル人との南蛮貿易に求めた。貿易船を領内に招き入れると同時に、キリスト教の布教も許可し、さらに自らもキリシタンとなり、日本初のキリシタン

大名となったことは有名である。最終的には、大村領内の長崎を貿易港として開港し、南蛮貿易の拠点とした。この様に貿易でにぎわった長崎は、その後、天領となり、大村領から離れていったが、長崎の発展の端緒を開いたのは純忠といえるだろう。

#### 長崎街道と大村の歴史



歴史の道長崎街道

長崎街道は、長崎から小倉を結ぶ江戸時代の脇街道のひとつである。脇街道ながら、鎖国下でヨーロッパとの唯一の窓口であった長崎へつながる道として、重要な街道として位置付けられていた。長崎の出島に上陸した海外の貴重な物品や情報は、長崎街道を通り、江戸をはじめ全国へと

伝えられていった。時には外国人の一行や象などの珍しい動物が通り、沿線の人々を驚かせた逸話が多く残っている。幕末には、新しい知識を求めた文人や志士がこの道を通って長崎を目指しているこ



長崎空港と大村



大村寿司

とから、江戸時代の政治、文化に影響を与えた重要な道といえる。長崎街道は、大村市内を南北に走り、沿線には多くの史跡が残っている。諫早領との境の鈴田峠は、当時の雰囲気の色濃く残っており、文化庁「歴史の道百選」に選

定されている。

本市には、街道の宿場として大村宿と松原宿の2つの宿があった。大村宿は、城下の宿場として、本陣や使者屋などが設けられ、大変にぎわっていた。現在も大村市の中心市街地となっている。松原宿には旅館跡など当時の景観が残っており、この2つの宿は、江戸時代の歴史を今に伝えている。

### シュガーロードの取り組み

長崎街道につながる取り組みとして、現在、福岡、佐賀、長崎にまたがり、官民で構成する協議会を設置し、シュガーロード(砂糖の道)の事業を進めている。砂糖は長崎での貿易品のひとつで、当時、貴重品であった。長崎街道沿線には菓子などの砂糖文化が多く、本市の名物「大村寿司」も、甘みのある押し寿司である。このように街道が砂糖を運び、その文化を伝搬した歴史が考えられる。こうした地域間共通の歴史的題材を通じてアピールしていくことも、地域間連携の形のひとつではないかと考えていることから、平成29年度、日本遺産認定に向けて手続きを進めているところである。

### まちづくり しあわせ実感 都市を目指して

本市は、全国的に人口減少が進む中、着実に人口が増加し、将来、人口10万人都市を目指している。本市には、世界初の海上空港である長崎空港をはじめ、高速道路大村インター、そして現在、九州新幹線西九州ルート建設も進んでおり、空路、高速道路、新幹線と

いった高速交通網が揃うこととなり、長崎街道の時代から交通の要衝としての歴史が息づいている。古来から、海外に目を向け、新しいものを取り入れてきた歴史は今につながるものであり、「行きたい、働きたい、住み続けたい しあわせ実感都市大村」を将来像とし、今後のまちづくりを進めていくこととしている。

### 長崎街道

#### 一口メモ

### 異文化の交流路「長崎街道」

長崎街道は、山陽道とを結ぶ豊前小倉(一説によると大里)を起点に黒崎、木屋瀬、飯塚、内野、山家、



はるだの筑前六宿を経て、肥前田代、原田の筑前六宿を経て、佐賀、塚崎、大村などを経由して長崎に至る街道。約230kmの道のりで、25の宿場町があった。

この道に関連して、鹿島や多良を通る多良街道(浜道)や、彼杵から時津まで、大村湾を舟で渡る時津街道などがあつた。

当時の長崎は、鎖国下で唯一徳川幕府直轄の貿易港としてオランダ・中国の2か国に門戸を開いており、異国からの文物、情報などが長崎街道を通じて全国に伝播していった。

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

# 都市の リスクマネジメント

第80回

## 首長主導の防災用 「業務継続計画」の整備

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



### 首長責任と業務継続計画

災害への事前準備や事後対応に首長のリーダーシップが重要であることは指摘するまでもない。首長の指導力は自治体の規模、本人の性格や経験、それに公務スケジュールなど、さまざまな要件によって異なる。中には、被災経験をもち防災に強い関心を払う首長がいる。それが災害時にマイナスに働くこともある。災害対応の経験が自信に変わり、異変に対する首長判断を狂わせるのである。最近の豪雨災害では震災を経験した首長が対応を誤り、被害を大きくした事例が出ている。

防災に関心を寄せる首長は、まだまだ少数派である。多くは災害対策が重要な政策課題であることは理解している。しかし、実情はそれが行動に結びつかない。忙しい首長に、防災対策をじっくり考える余裕はない。その結果の一端は2016年(平成28年)年9月14

日の新聞記事に明らかである。

自治体には業務継続計画(BCP)を作成することが奨励されてきた。2015年5月に内閣府は市町村向けにガイドラインを作成している。この指針は、(1)首長が不在時の代行順位を明確にすること、職員の参集体制を決めること、(2)本庁舎が使用できない場合のバックアップ態勢を準備すること、(3)電気、水、食料を確保すること、(4)多様な通信手段を準備すること、(5)重要な行政データの保存を考慮すること、(6)非常時の優先業務を検討し整理することの6項目を業務継続計画の最低要件としている。

記事は被災時の業務継続計画を策定した市区町村は、1741件の内、737自治体(42%)に止まっていることを伝えている。6要素すべてを網羅した計画を持つのは89自治体、わずか5%に過ぎない。鳥取県では19の自治体すべてが策定を終わっているが、それ

につづくのが北海道の93%と徳島県の88%である。反対に策定実績の低いのは、佐賀県の5%と島根県5%、それに岡山の7%になった(朝日新聞、2016年9月14日)。

記事とは異なるが、別のアンケートで自治体に業務継続計画が作れない理由を尋ねたところがある。その中に「業者への入札が終わっていない」という不思議な回答を寄せる自治体があった。首長の防災への姿勢が積極的であれば出ることのない反応である。災害対策で首長のリーダーシップがいかに重要か、改めて認識する思いがした。

### 豪雨被害と対策の不備

2016年(平成28年)年8月末、台風10号が東日本の自治体を直撃した。台風は岩手県岩泉町で19名の高齢者が犠牲になる被害を生んだ。人口1万人のこの町は、多くの自治体と同様、防災は13名の総務課で課長を含む5

# Risk Management

名が担当する態勢を取ってきた。岩泉町は今回、豪雨災害が発生する直前に克明な防災マップを完成している。災害には意識の高い自治体であるが、業務継続計画には問題があった。

同町では8月29日早朝から1時間80mmを越す豪雨が降り始めた。雨は翌日も続き、町は避難準備情報を発令し避難所を6カ所設置した。その後、状況は一端、落ち着いたが、それもつかの間、雨は再び激しく降り出した。盛岡気象台はやがて「50年に一度の記録的大雨、豪雨は2〜3時間続く見込み」という情報を流した。それに相前後して町を流れる河川が氾濫し、高齢者のグループホームをはじめ各地で大きな被害が発生した。

この災害経験は、業務継続計画の必要性と重要性を改めて明らかにしている。台風の接近に伴い町役場に住民からの電話が殺到した。町民からの問い合わせは、総務課に備えられた11台の電話に直結する仕組みであった。当初、5名の職員が電話の対応にあたったが、要員はやがて11名に増やされた。住民からの電話連絡は、がけ崩れや浸水を伝えるものなど、いずれも生命と財産に関わる重要な内容であった。その対応に全職員が追われ、役場は大混乱に陥った。そのことが、県への連絡を遅らせる原因になった。

## 水害対応と情報

内閣府は水害対応に関して、住民からの問い合わせには窓口を一元化すること、職員が災害対策に必要なとされる持ち場や事務に専念できる態勢を作ることなどを説いてきた。残念ながら、今回の災害ではこうした準備が十分でなかった。住民からの膨大な問い合わせが、役場の初動体制をマヒさせ被害を大きくした可能性が高い。今後、首長は発災時に住民から寄せられる問い合わせにどう対応するか、その方法を業務継続計画の一部にしておかなければならない。

住民が電話番号を事前に登録するシステムを採用する自治体がある。6割以上が実施する制度であるが、登録者が1割と少ない。今後、この制度の効用を住民に広報することが望まれる。もう一つは、自治体の24%が取り入れているフリーダイヤルの設置である。これは不測事態が発生すると、住民は自治体既定の番号に電話をかけ情報を入手する仕組みである。

情報という点では、今回、停電が大きな問題になった。8月30日午後8時25分に至って岩泉の全町が停電した。1万口に及ぶ電源が切断され、情報手段がすべてストップする事態が発生した。町は情報途絶地帯と化した。これも業務継続計画などで事前に対策を講じておくべき課題であった（朝日新聞、

2016年9月29日夕刊）。

被災地からの連絡がこない岩手県は、連絡員（リエゾン）を現地に派遣し状況の把握に努めた。同じような派遣はその後、国土交通省や内閣府、それに消防庁からも続き、事後対応はようやく本格化することになった。この災害を機に、岩手県は目下、クラウド方式による災害情報システムを導入し、県内の市町村がさまざまな災害情報を瞬時に引き出せる制度の構築に努めている。それがどう活用されるか、今後の推移に注目が集まる。

（この稿には、岩手県庁、岩泉町の防災担当職員の皆さんから多大の協力を得ている）。

## 筆者プロフィール

### 中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

# わが

## 試練、そして感謝とともに 新たな「挑戦」へ

はじめに

平成23年3月11日、当地方を襲った東日本大震災は未曾有の規模となり、気仙沼市は甚大な被害を受け、美しい郷土は一瞬にして姿を変えてしまいました。

あの震災より5年半。世界中から数えきれないほどの温かいご支



「地域から学ぶ」がコンセプトのまちづくりセミナー「ぬま塾」

援をいただきながら、一歩ずつではありますが確実に再生に向けた歩みを進めています。

私たちは、これまでのご支援に対する感謝を忘れず、震災の悲しみを乗り越えて、先人から大切に受け継いだ自慢の郷土の復興を成し遂げるとともに、新しいまちづくりをしていかなければなりません。

**創造的復興「地域の社会課題の解決なくして、真の復興無し」**

―住宅再建―

防災集団移転促進事業は、全38区(910区画)で造成工事に着手し、平成25年度から順次移転者へ引き渡し、平成28年度に98・4%、平成30年3月にすべてが完了する予定です。

また、災害公営住宅整備事業

は、全28地区(約2200戸)の計画で整備を進め、平成26年度の南郷地区を皮切りに順次入居が開始され、平成29年5月にすべてが入居可能となります。

―産業再生―

基幹産業である水産業の核となる魚市場は、北日本最高位の水揚げを目標に掲げ、閉鎖型荷捌所や低温売場などによる高度衛生管理施設として再整備します。水揚げ見学が可能なスペースやキッチンスタジオを設置し、観光と水産の融合を具現化していきます。

また、震災を教訓とし、津波に対応した安全な水産加工団地を整備するとともに、関連産業である造船施設の集約・高度化と安全な漁業燃油施設の整備を進めるなど気仙沼港の強みである水産クラスターのさらなる進化を目指します。

―観光振興―

魚市場を中心とした港資源と食ブランドに加え、震災の遺構と伝承などを、気仙沼ならではの「オンラインワンコンテンツ」として活用した誘客や、水産業と観光産業の連携・融合による、新たな付加価値創造を中核的戦略とし、観光客人込数や宿泊者数の増加を目指します。

また、地域経営の観点から稼げる観光地を目指すため、観光に係るステークホルダーだけでなく市民も巻き込んだDMOの体制を確立します。

**まち・ひと・しごと  
「地方創生」への挑戦**

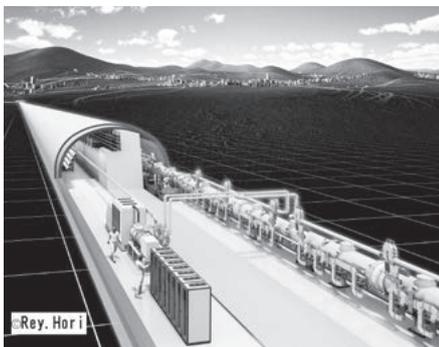
本市では、2040年(平成52年)までの人口の将来展望と目指すべき将来の方向性として、目標人口を5万3500人と位置付けるとともに、人口減少への対応と併せ、地方における暮らしの質や満足度を高めることを基本とし、「自然と共生した生活」「都会の真

似はしない」、しかしながら「産業は国際的に」を掲げ、『地方にある世界の港町』を目指すこととしています。

## 多様なリーダーが集い、共に議論できる場を。そして、まち全体を「大学」へ

日本有数の漁港を擁し、水産業で栄えたまち「気仙沼」。国民の魚食離れや漁業の衰退などで、次第に活力を失いつつあったまちを再生するにはどうしたらよいか――。ごく少数のリーダーによるまちづくりが成功を導くことのできる数千人規模のまちと違い、本市のサイズで創生を果たすためには、多くのリーダーが必要です。

大震災以降、市内には避難所な



地下トンネル内に建設される国際リニアコライダー(ILC)イメージ図

どで活躍した若いリーダーが次々に生まれ、移住者や支援者との協働で新たな取り組みが進められています。この機会をとらえ、人口減少の中で、地方ならではの価値観や豊かさを追求するため、このまちを牽引するリーダーの養成を推進するとともに、主体的にまちづくりを挑む人々の相互往来の場を作り「人から始まる地方創生」に取り組みます。

震災以降に開始した経営者の育成や若者・女性・シニアの人材育成を進め、このまち全体を大学ととらえ、「気仙沼を元気にしたい！」と考える人たちが出会い、語り、協働し、新しいまちづくりの仕組みや産業を生み出す「基地」となるような場をつくります。その相互往来中に市のビジョンも反映させながら、行政と民間が協働した市民が主役のまちづくりを指します。

## とっておきの話 国際リニアコライダー

国際リニアコライダー(ILC)は、物質の根源や宇宙の起源に関する研究をするため、地下約100m、長さ31〜50kmのトンネ

ル内に建設される最先端の素粒子実験施設です。この施設が建設された場合、国内外の研究者や技術者、企業が集まり知的産業を中核とした国際都市がつくられ、建設から30年間の経済効果は4兆3000億円とも言われています。国内建設候補地としては、岩手県と宮城県にまたがる北上山地(北上高地)が最適とされており、

## プロフィール

- ◆面積 332・44km<sup>2</sup>
- ◆人口 6万6055人
- ◆世帯数 2万6337世帯

〔将来都市像〕地方にある世界の港町  
〔まちの特徴〕気仙沼港は全国有数の遠洋・沖合漁船の船籍港で、市産業の8割を水産とその関連産業が占める  
〔市町村合併〕平成18年3月31日、旧気仙沼市と旧唐桑町が対等合併。平成21年9月1日、旧本吉町を編入

〔特産品〕カツオ、メカジキ、サンマ、サメ、ワカメ、ホヤ、カキ、ホタテな



気仙沼市長 菅原 茂



どの魚介藻類およびワカヒレ、イカの塩辛などの水産加工品  
〔観光〕岩井崎潮吹岩、十八鳴浜、九九鳴き浜、亀山眺望、巨釜半造、徳仙丈山、モーランド本吉、安波山、リアス・アーケ美術館、気仙沼「海の市」シャークミュージアム  
〔イベント〕気仙沼みなとまつり、徳仙丈つじまつり、気仙沼市産業まつり、唐桑こつおフェア

地下トンネルが50kmまで延びると、奥州市・一関市を通り本市が施設の南端となる見込みです。本市では、平成25年12月に気仙沼市国際リニアコライダー推進協議会を設立し、東北ILC推進協議会をはじめとする関係団体と一体となって、日本への誘致活動に取り組んでおり、政府の英断に期待しています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

# 人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府 〜選ばれる都市を目指して〜

## はじめに

甲府市は、甲府盆地の中央に位置し、南に世界文化遺産である富士山、北に八ヶ岳、西に南アルプス連峰を望み、また、平成百景にも選ばれた「御岳昇仙峡」や「甲府盆地の夜景」など、豊かな自然に恵まれた美しいまちです。

主な産業としては、宝石加工が盛んで、出荷額が全国一となっております。また、経済産業省で伝統的工芸品に指定されている甲州水晶貴石細工や甲州印伝のほか、日本初のワイン醸造の地です。

日照時間の長さや豊富な水資源などの自然が育んだ野菜や果物も多種生産されており、「ほうとう」や「甲府烏もつ煮」をはじめとする郷土料理も豊富です。

本年度で市制施行127周年を迎

え、武田信玄公が活躍した戦国時代の勇壮な歴史などを現在に受け継いだまちとして、また、山梨県の政治・経済・文化の中心地として発展してきました。

## 開府500年と 中核市移行で新たな 時代の幕開け！

甲斐の国の府中として発展してきた甲府は、平成31年（2019年）には、信玄公の父、信虎公が甲府に館を築いてから500年の節目の年を迎えます。

郷土の英雄、信玄公は城づくりより人づくりを重んじたといわれています。現代のまちづくりの基本も人づくりにあると私は考えます。その意味で、本市が有する歴史、文化、産業、自然といった資源を市民の皆さまに知っていただ

き、郷土への愛着や誇りの醸成につなげるとともに、「過去に学ぶ」「現在（いま）を見つめる」「未来につなぐ」の考えの下、「こうふ開府500年記念事業」を推進し、「歴史物語都市こうふ」の新たな歴史を築いていきたいと思えます。

また、分権時代をリードする自治体としてふさわしい権限と責任を持ち、市民生活の質を向上させていくとともに、本市の発展に、さらには県都として拠点性が強化されることで、圏域全体の発展も見込まれることから、開府500年を迎える平成31年の中核市移行を目指します。

甲府の500年にも及ぶ軌跡は、先人たちがたゆまぬ努力によって積み重ねてきた、数々の歴史に彩られています。その歴史と伝統を受け継ぎ、次世代へと引き

つなげるとともに、「過去に学ぶ」「現在（いま）を見つめる」「未来につなぐ」の考えの下、「こうふ開府500年記念事業」を推進し、「歴史物語都市こうふ」の新たな歴史を築いていきたいと思えます。

継いでいくことが私たちの責務であります。このようなことを念頭に、わがまち甲府を誇りに思い、愛着を持ちながら暮らしていける魅力ある都市となるよう、「中核市甲府」の実現に向けて取り組んでいきます。

## リニアの開通で 飛躍的な発展を

リニア中央新幹線は、東京・大阪間を、独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線であり、東京・名古屋間については平成39年の先行開業が予定されています。

これにより、沿線都市と本市との時間距離が大幅に短縮され、品川まで約25分、名古屋まで約40分でのアクセスが可能となり、首都圏・中京圏への利便性が高まるとともに、地域間交流の拡大を通して、産業・経済・文化・観光など、多様な分野において、飛躍的な発展をもたらすものと期待をしています。

リニア開業効果を最大限に生か

し、市域全体に波及させるとい  
 視点に立って、「国際交流都市甲  
 府」の実現や定住人口の増加、新  
 たな企業の誘致などに取り組んで  
 いきます。

## シティプロモーションの 戦略的展開

本市が持つ多様な資源を掘り起  
 こすため、甲府ブランド認定制度  
 を制定し、個性を生かした特産品  
 などの優れた商品に「甲府之証」認  
 証マークを付与し、販路拡大など  
 の積極的な支援を行っています。

また、観光プロモーションを海  
 外で初めてとなるインドネシアに



市長による海外トップセールス(インドネシア)

において実施し、インバウンドの獲  
 得にも力を入れ、積極的な情報発  
 信を行う中で、本市の認知度の向  
 上に努めました。

今後は、本市の持つポテンシヤ  
 ルを最大限に生かした新たな視点  
 に立って、「人口減少問題の克服  
 と地域の持続的な発展」を目標に、  
 本市が選ばれる都市となるよう、  
 シティプロモーションを戦略的か  
 つ全市的に進めていきます。

## 結びに

平成28年度は、今後10年間の市  
 政運営の指針となる、「第六次甲府  
 市総合計画」の初年度として、その  
 第一歩を着実に踏み出しました。

さらに、本市の輝かしい未来に  
 向かって私の強い想いと願いを込  
 めた「こうふ未来創り重点戦略プ  
 ロジェクト」に位置付けた、「子ど  
 も最優先のまちを創る」をはじめ、  
 6つの創る力を柱とする諸施策を  
 推進するとともに、本市が今後も  
 県内において中核的な役割を担い  
 ながら、市民福祉のさらなる向上  
 を期す観点から、現プロジェクト  
 に掲げた基本政策を補強し、その  
 着実な推進を図る新たな先導的な  
 施策を中心に、基本的な方向性を

示した「こうふ未来創り重点戦略  
 プロジェクト・プラス」における  
 基本戦略を取りまとめました。  
 ここに記した「創る」という文  
 字に込めた想い、すなわち今ある  
 ものの必要性を十分に検討し、本  
 市の未来につながる新たなものを  
 市民の皆さまとともに創っていく  
 ことを強く胸に秘め、「笑顔あふれ  
 るまち創り」を実現していきます。

私の座右の銘としてしている言葉「一  
 雨千山を潤す」は、ひと降りの雨  
 が広大な山々を潤すように、ひと  
 つの教え(行動)が多くの人々に恵  
 みを与える様子を表す言葉です。  
 行政課題や、多様化する市民ニー  
 ズに対応するため、職員一人一人  
 が「今、自分に何ができるのか」を  
 自発的に考え、行動する市役所を  
 創っていききたいと思えます。

## プロフィール

- ◆ 面積 212.47km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 19万1811人
- ◆ 世帯数 9万162世帯

〔将来都市像〕人・まち・自然が共生  
 する未来創造都市 甲府

〔まちの特徴〕甲府盆地の中央を南北  
 に縦断し、豊かな自然に恵まれ、3年  
 後の平成31年には開府500年を迎え  
 る歴史と伝統があるまち

〔市町村合併〕平成18年3月1日、中  
 道町・上九一色村北部(梯・古閑区域)  
 を編入合併



甲府市長  
 樋口雄一



〔特産品〕宝飾品、甲州印伝、煮貝、  
 ほうとう、御岳そば、ワイン、ぶどう、  
 梨、甲府鳥もつ煮

〔観光〕武田神社、甲府城跡、甲斐善  
 光寺、御岳昇仙峡、温泉(湯村・積翠  
 寺他)、かいてらす、ワイナリー

〔イベント〕信玄公祭り、小江戸甲府  
 の夏祭り、甲府大好きまつり、黒平ほ  
 うとう祭り、甲府市農林業祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、  
 人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 人口減少時代における高山市の挑戦

### 日本一広大な市

高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、東の槍ヶ岳、乗鞍岳などの飛騨山脈、西の白山連峰などの山々に囲まれ、四季の変化に富んだ豊かな自然を有するまちです。



春の高山祭

平成17年に周辺9町村と合併し、面積が東京都とほぼ同じの日本一広い市となり、奥飛騨温泉郷をはじめとする温泉や雄大な山岳景観などの自然資源に加え、日本遺産に認定された飛騨の匠の技が

生きる絢爛豪華な屋台で有名な高山祭、古い町並などの伝統文化といった魅力が溢れています。

本市の人口に目を向けると、平成12年をピークに以降減少に転じ、約30年後の平成57年には約6万5000人となり、平成22年の9万2274人と比較し、約3割の人口が減少する見込みです。

人口減少は避けられないものとして受け止めながら、人口減少の中にあっても地域を活性化させ、地域に住む住民自身が住みやすいまちを考える仕組みづくりに取り組んできました。

ここでは、主に次の3つの取り組みについてご紹介させていただきます。

### 海外戦略

ここ数年、市内では外国の方が

散策している姿を大変よく見掛け

るようになりました。平成27年の外国人観光客入込者数は36万人となり、市の人口の4倍に当たる外国の方が高山を訪れています。

この背景には、長く30年にも及ぶ国際観光都市としての下地作りが大きく関係しています。昭和61年3月に国際観光モデル地区の指定を受け、同年4月に国際観光都市宣言を行いました。以来、案内表示看板やパンフレットなどの多言語化に加え、観光関連施設の方を対象とした「おもてなし研修会」の開催など、「外国人が安心して一人歩きできるまちづくり」に官民が一体となって取り組んできました。

平成24年度には『海外戦略ビジョン』を策定し、海外誘客、地場産品の海外販路開拓、国際交流など海外とのつながりを深め、活

気と誇りに満ちた国際都市を目指し取り組んできました。

私自身、世界中を飛び回り、トップが行かなければ開くことができない扉を開けようとトップセールスを行っています。

また、現在は日本政府観光局の本部および香港とパリの事務所、日本貿易振興機構の本部、姉妹都市である米国デンバーの日本総領事館に海外戦略の一環として職員を派遣し、情報収集、関係事業者や機関に対して営業活動を行っています。

こうした取り組みの結果、ミ



古い町並を散策する外国人観光客

シユランガイドブックにおいて、一度は訪れるべき観光地として最高評価の三つ星をいただくことができました。

## ブランド戦略

「伝統」「癒し」「人情」「匠」で表現される本市の魅力と価値を磨き上げ、発信していくため、平成27年度に『飛騨高山ブランド戦略』を策定しました。

戦略では、インナーブランディング(ブランドコンセプトの共有)とアウトナーブランディング(飛騨高山ブランドの発信)を取り組みの方向性に位置付け、交流人口や定住人口の増加、地場産品などの流通拡大をはじめ、地域の活性化につながる施策に取り組んでいくこととしています。

今後は、市内の有識者や市外の有識者である経済観光アドバイザーから意見をお聞きしながら、飛騨高山ブランドの認証をはじめとした各種施策を実施し、戦略の着実な推進を図ることとしています。

## 協働のまちづくり

地域の課題が多様化する中、住民自らによる持続可能なまちづく

りに向け、本市では『協働のまちづくり』(「市民、地域住民組織、事業者、行政などの地域社会を構成する多様な主体が、お互いの存在意義を認識し、尊重し合い、お互いの持てる能力を発揮し、ともに手を携え、まちづくり(地域課題の解決)に取り組む」と定義)に取り組んでいます。

平成27年度から市内全域(おおむね小学校区の20地区)において、協働のまちづくりを担う組織「まちづくり協議会」が設立され、住民による主体的な取り組みが始まっています。

行政としても、協議会への財政的な支援(協働のまちづくり支援金創設、総額2億5000万円を各地区に交付)、人的なかかわり(まちづくり担当職員として市職員を各地区2名ずつ任命)、事務所の提供(公共施設を事務所として無償提供)などを通して、ともにまちづくりを進めています。

この取り組みは、市の権限、予算、人材、施設などを地域の主体性に委ねて地域づくりを促進しようとするもので、新たな地方自治の在り方を探る試みであると考えています。

## おわりに

全国各地において地方創生の名の下、地域の特徴を生かした取り組みが進められています。広大な市域を有する本市は、合併前の旧高山市が首都圏で、周辺町村が地方都市という、まさに日本の縮図のような状況にあります。

本年は市制施行80周年を迎える記念の年として、100年先の未

来まで、住む人にも訪れる人にも笑顔が溢れ、光り輝ける高山を築く契機の年となるよう、海外戦略、ブランド戦略、協働のまちづくりを進めています。

日本の縮図である本市から、高山モデルの取り組みを発信しながら、将来にわたって活力ある地域を維持し、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに挑戦していきます。

## プロフィール

- ◆ 面積 2177.61km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 9万77人
- ◆ 世帯数 3万5312世帯

〔将来都市像〕人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち飛騨高山

〔まちの特徴〕飛騨の匠の技が生きる祭屋台、豊かな自然に囲まれた温泉など多くの魅力に溢れる日本一広い市

〔市町村合併〕平成17年2月1日 旧高山市と周辺9町村が合併



高山市長  
國島芳明



〔特産品〕飛騨牛、地酒、飛騨の野菜・米、飛騨の家具、飛騨春慶、一位一刀彫、さるぼぼ

〔観光〕古い町並、奥飛騨温泉郷、臥龍桜、莊川桜、乗鞍スカイライン、新穂高ロープウェイ

〔イベント〕春と秋の高山祭、飛騨高山ウルトラマラソン、飛騨高山手筒花火、冬の酒蔵めぐり、飛騨高山文化芸術祭こたまくれ

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## SQのあるまち 鳥取市

### はじめに

鳥取市は、鳥取県東部に位置する城下町であり、平成16年11月に近隣8町村との合併により、山陰地方初の20万都市となりました。鳥取県の県都として、山陰東部圏の政治、経済、文化の中心的役割を担っています。



鳥取砂丘 砂の美術館 南米編

近年は、鳥取自動車道の全線開通や山陰自動車道の整備など高速交通ネットワークも充実し、山陰海岸ジオパークがユネスコ世界ジオパークに認定されたほか、鳥取砂丘や世界で唯一砂の彫刻を常設展示する「鳥取砂丘 砂の美術館」など観光振興にも力を入れています。

### 「らしさ」を生かした地方創生

本市は、豊かな自然、子育てのしやすさ、移住者支援制度の充実など、鳥取らしさを生かしたまちづくりを進めています。

例えば、平成18年9月に「定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設するなど、ほかに先駆けて人口減少対策に取り組み、以来、移住者は2000人を超えています。

平成27年9月に策定した「鳥取市創生総合戦略」では、ひとづくりを第一に掲げ、人間性豊かで思いやりがあり、郷土を大切にすることが子どもの育成に学校・家庭・地域が一体となつて取り組んでいます。

また、企業進出も進み、働く場の創出や正規雇用が拡大されています。若い世代が望む経済的な安

定や、安心して子どもを産み育てられる環境整備につながっています。さらに、待機児童ゼロの継続、保育料の軽減、小児特別医療費助成の拡大などきめ細かな子育て支援を行い、「らしさ」を生かしたまちづくりを進めています。

### 「すごい！鳥取市」は、「SQのあるまち」

本市では、地域間競争が激化するを見据え、関西圏と首都圏に向けて、さまざまな戦略的広報を展開し、シティセールスを推進してきました。

平成25年には、シティセールスの専門職員を配置し、「すごい！鳥取市」をキャッチコピーとする全国キャンペーンを展開しました。SNSによる情報発信はもとより、「すごウサギ」によるイメージ

戦略、鳥取のすごいところを集めたウェブサイトの開設や「100すごブック」の発刊、本市を体験する「ワーホリ」などを行い、本市の魅力を発信しています。

また、本市のブランドスローガンを「SQのあるまち」といたしました。SQとは、「砂丘」が連想されますが、Service Quality、Safety Quality、Sightseeing Qualityであり、またStaff（職員）Qualityでもあります。住む人、来る人の満足度の高いSuper Qualityなまちを目指す取り組みとして、その実現に向けて市の総力を挙げて取り組むこととしております。



移住者支援の拠点「鳥取市移住・交流情報ガーデン」

## 中核市移行を目指して

本市と山陰東部圏域の拠点性を高め、社会基盤の整備や都市機能の充実、市民サービスの向上、産業の振興を図り、住んでよかった、いつまでも暮らしたい鳥取市を目指して、平成30年4月1日に「中核市」移行を目指しています。中核市移行により設置する保健所を、保健センターや子育て支援機能と併せて施設整備を行い、健康づくりや子育ての総合的な相談に対応する「健康づくりと子育て支援の総合拠点」としていく計画です。

## 新たな広域連携の形成

鳥取県東部と兵庫県北但西部は、古くから文化や生活などにお



鳥取砂丘の風紋と麒麟獅子

ける交流が続いており、近年は山陰近畿自動車道の整備により、経済圏としてのかかわりもより深くなっています。既に、平成21年度から、定住自立圏構想を推進し、圏域における広域的な取り組みを行っていますが、平成30年4月に予定している本市の中核市移行を受け、鳥取県東部と兵庫県北但西部の1市6町で連携中核都市圏形成の協議を進めています。全国でもこの圏域だけに「麒麟獅子舞」が伝承していることから、「麒麟のまち」と銘打ち、本年4月には連携中核都市圏形成に向けた勉強会を立ち上げました。国の制度を活用して、連携事業や先進地における取り組みの研究を進めているところです。

連携中核都市圏の形成により地域の実情に応じた柔軟な連携が可能となるとともに、圏域全体の経済成長の牽引、都市機能の集積、また生活関連機能サービスの向上に、これまで以上の役割を果たすことができると思っています。

## おわりに

本市のみならず、多くの自治体においては、出生率の低下や若者

の転出超過などにより人口減少や少子高齢化の進展という大きな課題に直面しています。移住定住の促進や観光振興、雇用・就業環境の確保、まちのにぎわいづくりなど多くの分野で課題が山積しています。これらの課題解決には、本市における取り組みのみならず、生活圏や経済圏を共有とする自治体が

役割分担を行い、連携して地方創生に取り組むことが必要です。本市では、中核市に移行するとともに、各町の理解と協力を得ながら、連携中核都市圏「麒麟のまち」の形成に努め、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現に向け邁進してまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 765.31km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 19万1074人
- ◆ 世帯数 7万9149世帯

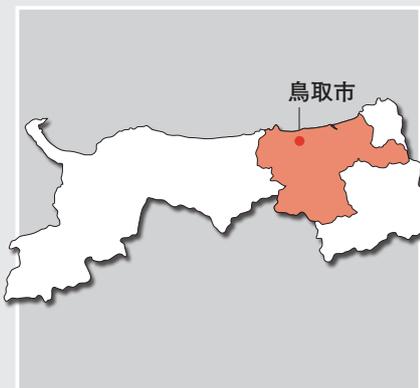
〔将来都市像〕いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市

〔まちの特徴〕日本一の鳥取大砂丘を有し、千代川流域に開けた山陰地方東部の中核都市

〔市町村合併〕平成16年11月1日国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町を編入合併



鳥取市長  
深澤義彦



〔特産品〕二十世紀梨、砂丘らっきょう、豆腐ちくわ、松葉ガニ、白イカ、岩がき、モサエビ

〔観光〕鳥取砂丘砂の美術館、仁風閣、白兎海岸、さじアストロパーク、鹿野城跡、青谷上寺地遺跡

〔イベント〕鳥取しゃんしゃん祭、鳥取三十二万石お城まつり、あゆ祭、貝がら節祭り、流し雛、わっかない祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 全国市長会の

# 動き

10月20日～11月20日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 (<http://www.mayors.or.jp/>)  
 をご参照ください。



松浦会長代理（左手前から2人目）

【行政部】

**#1** 「第2回防災推進国民会議」に  
 松浦会長代理が出席

10月20日、「第2回防災推進国民会議」が首相官邸において開催され、本会からメンバーである松浦会長代理が出席した。

当日の会議では、「防災推進国民会議のこれまでの活動」「防災推進国民会議の今後の活動方針」および「構成団体等の取組」等について議論された。



松浦会長代理（左から2人目）

【企画調整室】

**#2** 「国と地方の協議の場」(平成28年度  
 第2回)を開催し、松浦会長代理が出席

10月27日、「国と地方の協議の場」(平成28年度第2回)が官邸で開催され、本会から松浦会長代理が出席し、「平成29年度概算要求等について」および「地方創生及び地方分権改革の推進について」協議を行った。



本間・ひたちなか市長（中央）

#3

「第14回制度・地方行財政

ワーキンググループ」に  
本間・ひたちなか市長が出席

10月27日、経済・財政一体改革推進委員会の「第14回制度・地方行財政ワーキンググループ」が開催され、平成27年12月に政府が策定した「経済・財政再生アクション・プログラム（改革工程表）」の見直しに際し、地方三団体の代表者が地方の立場から意見陳述を行った。

〔財政部〕

本会から本間・ひたちなか市長が出席した。



松浦会長代理

#4

松浦・会長代理をはじめ50名の市長が  
東京電力福島第一原子力発電所を視察

11月1日および2日、松浦・会長代理をはじめ50名の市長が東京電力福島第一原子力発電所を視察した。原発事故の対応拠点となっている「ヴィレッジ」において、災害復興担当副会長の立谷・相馬市長から「放射能と放射線」について、東京電力から福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組等について、それぞれ説明を受けた後、同発電所構内に移動し、原子炉建屋、免震重要棟等を視察した。松浦・会長代理は、免震重要棟の視察時、

厳しい環境の中で廃炉作業に取り組み職員に対し、これまでの労をねぎらった上で、激励の言葉を送った。

〔経済部〕

#5

公明党・総務部会に財政委員会委員長の  
神谷・安城市長が出席するとともに、  
関係国会議員に対し要請活動

11月11日、公明党・総務部会が開催され、財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方六団体の各代表が出席した。



説明する立谷・災害復興担当副会長



宮沢洋一・自由民主党税制調査会会長（左）に要請

また、地方税制・財政対策について自由民主党の宮沢・税制調査会会長、舞立昇治・参議院議員に面談の上、要請した。

〔財政部〕

理事・評議員合同会議を開催、

**#6** 「平成29年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、当面する重要課題について7件の決議を決定・要請

11月17日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

会議終了後、会長代理・副会長は、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、杉田・官房副長官、自由民主党の新藤・政務調査会会長代理、公明党の山本・総務部会長、輿水・総務部会長代理、横山信一・参議院議員及び宮崎勝・参議院議員に対して、決議・重点提言の実現等について面談・要請した。

〔企画調整室〕



菅・内閣官房長官に要請する会長代理・副会長

**#7** 財政委員会委員長の神谷・安城市長および都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成29年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問等に面談の上、要請

11月17日、財政委員会委員長の神谷・安城市長および都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、甘利・同会副会長、細田・同会副会長、金子・同会幹事、菅家一郎・衆議院議員に面会の上、「平成29年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



野田毅・自由民主党税制調査会最高顧問（中央）に要請する、神谷・安城市長（右）および高橋・高岡市長（左）

